

部長実行宣言2011達成状況報告書

【確定版】



平成24年8月
弘 前 市

目次

1. 部長実行宣言達成状況報告について	1
2. 部長実行宣言2011の目標達成状況一覧	2
3. 達成状況報告書の見方	6
4. 各部長の平成23年度達成状況報告書	
(1)企画部長	7
(2)総務部長	12
(3)市民環境部長	16
(4)健康福祉部長(健康福祉部理事)	22
(5)農林部長	27
(6)商工観光部長(観光局長)	31
(7)建設部長	38
(8)都市整備部長	41
(9)岩木総合支所長	46
(10)相馬総合支所長	49
(11)市立病院事務局長	53
(12)会計管理者	55
(13)上下水道部長	56
(14)教育部長	59
(15)農業委員会事務局長	62
(16)消防理事	65
5. 用語解説	68
6. アクションプラン2010施策一覧	69

○部長実行宣言達成状況報告について

1. 部長実行宣言とは

部長実行宣言は、弘前市アクションプランの確実な実施とともに、アクションプランに掲載されていないものの各分野における重要性の高い施策を補うものであり、各部の施策展開を更に推し進めるために平成23年度から実施しています。

各政策部門の運営責任者である部長が、部として力を入れる重点事業を優先度順に並べ、事業の内容や目標を市長と約束し、その内容を市民の皆さんに分かり易く公表するものです。

2. 達成状況の報告

平成23年4月に公表した「部長実行宣言2011」について、平成23年度の1年間において、各部局がどのように取り組み、どの程度目標が達成できたかを自己評価し、その結果をお知らせするのが、この達成状況報告書です。

3. 確定版の公表について

部長実行宣言2011の達成状況については、平成24年3月末時点で評価を行い、その結果を平成24年4月に達成状況報告書【暫定版】として公表しました。

【暫定版】として公表したのは、一部の項目において、「市民評価アンケート」や各種統計等で取得される数値を目標値に設定した場合があり、暫定版公表時点では、これらの数値が取得されていなかったことによるものです。

そのため、この達成状況報告書【確定版】は、平成24年度市民評価アンケートの結果や、暫定版公表後に明らかとなった各種統計数値等を反映させて確定評価と時点修正を行ったものです。

4. 達成状況の評価結果について

部長実行宣言2011において宣言した全75項目のうち、47項目について目標を達成し、達成率は62.7%でした。

評価区分	項目数	割合
○「達成」	47	62.7%
△「一部達成できない」	15	20.0%
×「達成できない」	10	13.3%
－「判断できない」	3	4.0%
合計	75	100.0%

達成率
62.7%

○部長実行宣言2011の目標達成状況一覧

部局長	No.	項目	目標達成状況		担当課(23年度)
企画部長	1	東日本大震災の復旧・復興支援と災害対策の充実	○	達成	企画課
	2	アクションプランの進行管理システムの構築と着実な運用	○	達成	企画課
	3	健全な財政運営の維持	○	達成	総務財政課
	4	定住自立圏構想の推進と市町村合併効果の促進	△	一部達成できない	企画課
	5	弘前大学等高等教育機関との連携事業の推進	○	達成	企画課
総務部長	1	窓口改革運動の実施	△	一部達成できない	人事課
	2	行政改革の推進	○	達成	人事課
	3	庁舎改修と組織の再配置	×	達成できない	管財課
	4	課税の効率化及び収納率の向上	○	達成	収納課
	5	職員の資質や能力の向上(市民のニーズを的確に把握し、課題解決に前向きに取り組む職員の育成)	△	一部達成できない	人事課
市民環境部長	1	市民主権による市政運営(市民参加型まちづくり1%システム事業)の確立	×	達成できない	市民生活課
	2	広報広聴事業の充実	○	達成	広報広聴課
	3	弘前市環境基本計画の推進	△	一部達成できない	環境保全課
	4	街なかカラス対策の強化	△	一部達成できない	環境保全課
	5	MICS(汚水処理施設共同整備)事業の推進	△	一部達成できない	環境保全課
健康福祉部長 健康福祉部理事	1	「Smile弘前子育てマスタープラン」策定	○	達成	子育て支援課
	2	休日や夜間・早朝など保育時間の弾力化と学童保育体制の充実	○	達成	子育て支援課
	3	まちなか子育て支援センター検討事業	△	一部達成できない	子育て支援課
	4	「健幸ひろさき」の創出	△	一部達成できない	健康推進課
	5	こころの健康づくり対策	○	達成	健康推進課

部局長	No.	項目		目標達成状況	担当課(23年度)
農林部長	1	原子力発電所事故に対応した農産物等の安心・安全情報の発信	○	達成	農政課
	2	りんごのわい化栽培の促進	×	達成できない	りんご課
	3	集落営農や生産法人化のモデル化支援	○	達成	農政課
	4	弘前産りんごのブランド化・高付加価値化の確立	—	現段階で判断できない	りんご課
	5	学校給食への地元産品の利用促進	○	達成	農政課
商工観光部長 観光局長	1	観光施策の充実	×	達成できない	観光物産課
	2	仕事おこしによる産業振興並びに企業誘致の推進による雇用の拡大	×	達成できない	商工労政課
	3	弘前城築城400年祭	○	達成	弘前城築城400年祭推進室
	4	中心市街地の賑わいを高める地域の魅力を活かした街づくり推進	×	達成できない	商工労政課
	5	弘前公園の整備	○	達成	公園緑地課
建設部長	1	通学路等における歩道改修事業の推進	○	達成	土木課
	2	市民協働による間口除雪の支援及び除排雪事業の効率化	○	達成	道路維持課
	3	老朽化した側溝の改修事業の推進	○	達成	道路維持課
	4	土淵川環境整備連携事業の推進	○	達成	土木課
	5	青葉団地建替基礎調査の実施	○	達成	建築住宅課
都市整備部長	1	弘前ならではの景観形成への取り組み	△	一部達成できない	都市計画課
	2	やさしい街「ひろさき」づくり計画策定事務	○	達成	都市計画課
	3	弘前駅前北地区土地区画整理事業	×	達成できない	区画整理課
	4	(仮称)山道町住吉町線整備事業	×	達成できない	都市計画課
	5	都市計画マスタープラン策定事務	×	達成できない	都市計画課

部局長	No.	項目		目標達成状況	担当課(23年度)
岩木総合支所長	1	窓口市民サービスの充実	△	一部達成できない	民生課、総務課
	2	岩木地区の活性化への対応	○	達成	民生課、総務課
	3	庁舎の補修・省エネ対策	○	達成	総務課
	4	岩木庁舎建築総合調査の実施	○	達成	総務課
相馬総合支所長	1	(仮称)相馬地区住民ふれあいセンター建設事業	○	達成	総務課
	2	受付・窓口業務の充実	△	一部達成できない	総務課
	3	相馬地区過疎計画による基盤整備等の促進事業	△	一部達成できない	総務課
	4	相馬地区における福祉バス運行事業	○	達成	民生課
市立病院 事務局長	1	経営健全化の確立	○	達成	総務課
	2	医師、看護師等医療従事者の充実	○	達成	総務課
	3	医師事務作業補助業務の拡大	○	達成	医事課
	4	院内医療情報システム拡充による患者サービスの向上	○	達成	医事課
	5	省エネルギー対策の推進	○	達成	総務課
会計管理者	1	窓口収納業務の適正化	○	達成	会計課
	2	支出命令等の書類不備の改善による支払業務の適正化、効率化	×	達成できない	会計課
	3	公金の適切な管理運用	—	—	会計課

部局長	No.	項目		目標達成状況	担当課(23年度)
上下水道部長	1	公共下水処理場と流域下水処理場の統合の推進	△	一部達成できない	工務課、下水道施設課
	2	民間委託化の推進	○	達成	総務課
	3	上下水道事業の安定した経営の推進	○	達成	総務課
	4	安心・安全な水道水の供給に向けた老朽施設更新の促進	○	達成	工務課、上水道施設課
	5	水の安定供給と施設管理効率化の推進	○	達成	工務課
教育部長	1	学力の向上に向けた取組の推進	○	達成	学務課
	2	特色ある教育活動の推進	△	一部達成できない	指導課
	3	青少年団体等の育成と活動の支援	○	達成	生涯学習課、中央公民館
	4	競技スポーツジュニア部門育成の強化	○	達成	保健体育課
	5	文化財の保存と整備の充実 文化財の公開の充実	△	一部達成できない	文化財保護課
農業委員会 事務局長	1	耕作放棄地の全体調査と再生利用	○	達成	農業委員会事務局
	2	農地流動化の推進	○	達成	農業委員会事務局
	3	弘前市青年交流会実行委員会活動への支援	○	達成	農業委員会事務局
	4	独身農業後継者の配偶者対策の推進	○	達成	農業委員会事務局
消防理事	1	消防庁舎整備事業	○	達成	消防本部総務課
	2	消防広域化推進事業	—	現段階で判断できない(協議中)	消防本部総務課
	3	応急手当講習会推進事業	○	達成	消防本部警防課
	4	住宅用火災警報器設置普及事業	○	達成	消防本部予防課
	5	防火思想普及啓発事業	○	達成	消防本部予防課

○達成状況報告書の見方

部長実行宣言2011で掲げた項目と平成23年度の担当課名が記載されています。

平成24年度から他の部局へ事務移管されたものや、課名に変更があったものは、※印でその旨を記載しています。

平成23年度重点事業 達成状況報告書

部長実行宣言2011で掲げた実施予定内容や目標について記載しています。

平成23年度企画部長 薛苗貴嗣

アクションプラン2010掲載事業の場合は、施策番号を表記しています。
施策名称は、69～70ページの施策一覧で確認してください。

実施内容	目標
<p>市民・NPO・民間事業所などと協働しながら、そして、周辺市町村と連携を図りつつ被災地支援を進めます。</p> <p>また、夏期の電力不足に起因して実施が見込まれる「計画停電」に備えるため、計画停電に対応策をまとめ、実行します。</p> <p>さらに、大震災から得られた教訓や知見を活かし、弘前市地域防災計画を見直すなど災害時に円滑な対応ができるような地域での防災体制の構築に努めます。</p>	<p>・自主防災組織結成数 1団体以上</p> <p>・災害協定締結事業所 基準値 (H21) 9事業所 → 目標値 (H23) 11事業所</p>
<p>東日本大震災の復旧・復興支援と災害対策の充実</p>	<p>＜目標達成状況＞</p>
<p>（企画課）</p> <p>※平成24年4月から市民環境部防災・安全課へ事務移管</p> <p>＜取り組み結果＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民、NPO、大学等と連携した、被災地への物的、人的支援を継続するとともに、本市への避難者が安心して暮らすための支援を実施しています。 ・15か所の公民館等を新たに避難所として指定し、計画停電に対応するための発電機等を配備しました。 ・自主防災組織の結成を促進するために、結成基準となる要綱や資機材購入に関する補助要綱を整備しました。 	<p>○達成</p> <p>○【自主防災組織】 結成数 4団体（常盤野町会、槌子町会、沢田町会、藍内町会） →1団体以上達成済</p> <p>○【災害協定】 締結数 5事業所 ・株式会社イトーヨーカ堂 ・みちのくコカ・コーラ ・みちのくコカ・コーラ ・NPO法人コメリ災害 ・青森県石油商業協 →3事業所締結達成</p>

【取り組み結果】
部長実行宣言2011で掲げた項目に対する取り組みの内容や結果を記載しています。

【目標達成状況】
部長実行宣言2011で掲げた目標の達成状況を記載しています。

個々の目標指標の達成状況の他に、項目全体としての目標の達成状況判断を記載しています。

平成23年度重点事業 達成状況報告書

平成23年度企画部長 蒔苗貴嗣

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2010
1	東日本大震災の復旧・ 復興支援と災害対策の 充実 (企画課) ※平成24年4月から市民 環境部防災安全課へ事 務移管	<p>市民・NPO・民間事業所などと協働しながら、そして、周辺市町村と連携を図りつつ、被災地支援を進めます。</p> <p>また、夏期の電力不足に起因して実施が見込まれる「計画停電」に備えるため、早急に対策をまとめ、実行します。</p> <p>さらに、大震災から得られた教訓や知見を活かし、弘前市地域防災計画を見直すなど災害時に円滑な対応ができるような地域での防災体制の構築に努めます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 自主防災組織結成数 1団体以上 災害協定締結事業所 基準値 (H21) 9事業所 → 目標値 (H23) 11事業所 	3-15
		<取り組み結果>	<目標達成状況>	
		<ul style="list-style-type: none"> 市民、NPO、大学等と連携した、被災地への物的、人的支援を継続するとともに、本市への避難者が安心して暮らすための支援を実施しています。 15か所の公民館等を新たに避難所として指定し、計画停電に対応するための発電機等を配備しました。 自主防災組織の結成を促進するために、結成基準となる要綱や資機材購入に関する補助要綱を整備しました。 	<p>○達成</p> <p>○【自主防災組織】 結成数 4団体</p> <p>○【災害協定】 締結数 5事業所</p>	

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2010
2	アクションプランの進行 管理システムの構築と 着実な運用 (企画課)	<p>平成22年10月に策定した「弘前市アクションプラン2010」の着実な実行と評価に基づく改訂を適切に実施するため、PDCAサイクル(※1)による進行管理システムを構築し毎年度運用するとともに、その結果を公表します。</p> <p>また、震災後の新たな地域経営のあり方を踏まえ、たとえば新エネルギーの積極的な導入に取り組む施策を追加するなどアクションプランの見直しに取り組めます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ アクションプランに掲載している103施策について、工程表どおり23年度末までの着手率93%を目指します。 ・ 第三者評価のための「(仮称)市民評価会議」を設置します。 	-
		<取り組み結果>	<目標達成状況>	
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民評価アンケート 5月に6,000世帯に郵送し、2,130世帯回収(回収率35.5%) 8月に結果公表 ・ 自己評価 10月に「自己評価報告書」を公表 ・ 第三者評価 市民評価会議を設置し、計4回開催 10月に「第三者評価報告書」を公表 ・ プラン改訂 24年度予算編成と連動して改訂作業を実施 2月予算案と同時に改訂案を公表 3月26日「弘前市アクションプラン2012」を公表(3月21日策定) 	<p>○達成</p> <p>○ 23年度末 着手率93%</p> <p>○ 7月8日「弘前市市民評価会議」を設置 10月31日第三者評価報告書公表</p>	

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2010
3	健全な財政運営の維持 (総務財政課)	<p>アクションプランの着実かつ計画的な進捗を図るため、必要な財政措置を行うとともに、中・長期的な展望のもと、財源の確保に積極的に取り組むほか、財政健全化指標に留意した健全な財政運営の継続に努めます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 財政調整基金(※2)23年度末現在高20億円を維持します。 ・ 地方交付税措置のない市債発行割合を減らします。 基準値 (H21) 45.8% → 目標値 (H23) 40.6% 	-
		<取り組み結果>	<目標達成状況>	
		<ul style="list-style-type: none"> ・24年度の予算編成から手法を見直し、シーリング方式を導入 ・中期財政計画の策定 	<p>○達成</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 23年度末財政調整基金残高 2,894,927千円 ○ 地方交付税措置のない市債発行割合 23年度末 37.7% 	

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2010
4	定住自立圏構想(※3)の 推進と市町村合併効果 の促進 (企画課)	<p>平成23年3月の当市による中心市宣言を踏まえ、周辺7市町村と連携施策の協議を本格化させて、周辺市町村との1対1の定住自立圏形成協定締結、圏域の将来像や協定に基づく具体的取組を明示した定住自立圏共生ビジョンの策定を目指します。</p> <p>また、市町村合併から5年が経過し、合併の効果の最大化と一体感の醸成を推進するために、合併効果の検証を行います。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年10月までに定住自立圏形成協定を締結します。 平成24年2月までに定住自立圏共生ビジョンを策定します。 共生ビジョンに登載する連携施策数14件 市町村合併検証のための「(仮称)弘前市合併検証委員会」を設置します。 	6-1 6-3
		<p><取り組み結果></p> <p>○定住自立圏構想の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 5月～6月 定住自立圏形成協定に係る連携施策の協議 連携施策検討会議等の開催（連携施策9分野10施策） 6月 定例議会で議決事件とする条例制定を議決 7月 市町村長会議の開催 定住自立圏形成協定の締結に関する内容を圏域8市町村で合意 9月 定例議会で定住自立圏形成協定締結を議決 10月 定住自立圏形成協定の締結（6市町村） 11月 定住自立圏共生ビジョン懇談会の設置（懇談会を11月～2月に4回開催） 12月 定住自立圏形成協定の締結（藤崎町） 2月 定住自立圏共生ビジョン策定 <p>○市町村合併効果の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 7月 合併検証委員の公募・選定 8月 合併検証委員会を設置し、計6回開催 1月 合併検証報告書を市に提出 	<p><目標達成状況></p> <p>△一部達成できない</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 10月12日定住自立圏形成協定の締結（黒石市、平川市、板柳町、大鰐町、田舎館村、西目屋村） 12月13日定住自立圏形成協定の締結（藤崎町） ○ 2月29日定住自立圏共生ビジョン策定 × 共生ビジョン登載連携施策数 10件 ○ 8月29日「弘前市合併検証委員会」の設置 	

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2010
5	弘前大学等高等教育機関との連携事業の推進 (企画課)	<p>連携協定を締結している弘前大学及び「学園都市ひろさき高等教育機関コンソーシアム(市内6大学が連携して設立)」との積極的な対話による連携体制の強化を図り、各大学が持つ研究成果などの知的資源及び学生を含む人的資源を活かした連携事業に取り組みます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 大学等を利活用する市民の割合を増やします。 基準値(H21) 5.8%→ 目標値(H23) 7.8% 大学及びコンソーシアムとの連携事業数 9件 	3-10 4-(2)-1
		<p><取り組み状況></p> <p>○弘前大学と弘前市の連携推進会議(2回開催)</p> <p>○連携事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学園都市弘前街づくりプラン策定事業 3月報告会開催 ・学生と市長との意見交換会 11月開催(街づくりプラン中間報告会と合わせて実施) ・弘前市と弘前大学との連携調査研究委託モデル事業(4事業採択) ・大学連携 知の拠点形成プロモーション事業 10月開催 場所:日経ホール(東京都千代田区大手町) ・コンソーシアム活性化支援補助金 (チャリティ大学祭他3事業) 	<p><達成状況></p> <p>○達成</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 大学等を利活用する市民の割合を増やします。 H23 12.2% ○ 大学及びコンソーシアムとの連携事業数 12件 	

平成23年度重点事業 達成状況報告書

平成23年度総務部長 佐々木 富英

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2010
1	窓口改革運動の実施 (人事課)	<ul style="list-style-type: none"> ・接遇等窓口サービス向上策の推進を図ります。 ・4月より本庁1階ロビーにフロアマネージャー2名を配置し、案内業務を強化します。 ・6月から本庁1階でも税関係の証明書交付サービスを開始します。 ・平成24年度中の開設を予定している総合窓口の検討、準備を進めます。 	<p>窓口での応対に満足している市民の割合 (市民評価アンケート) 87%(平成21年度82.1%)</p> <p>窓口での手続き時間に満足している市民の割合 (市民評価アンケート) 93%(平成21年度88.4%)</p>	7-4
		<取り組み結果>	<目標達成状況>	
		<p>～ソフト事業～</p> <ul style="list-style-type: none"> ・窓口改革運動を実施しました。 参考となる課室の取り組みを行っている事例を、庁内掲示板で公表しました。 ・窓口診断及び接遇向上研修を実施しました。 結果 窓口対応 72.2点〔自治体平均68.9点〕 電話対応 69.5点〔自治体平均69.5点〕 ・接遇やクレーム対応に関する研修の実施及び研修機関へ派遣しました。 <p>～ハード事業～</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4月より本庁1階ロビーにお客様案内係2名を配置し、案内業務を強化しました。 ・6月から、本庁1階においても税関係の証明書交付サービスを開始しました。 ・平成24年1月から市民課分室(駅前・城東)で、税証明書交付サービスを開始しました。 ・平成24年7月の総合窓口開設に向けて、検討、準備を進めました。 	<p>△ 一部達成できない</p> <p>○ 窓口での応対に満足している市民の割合 H23 87.1%</p> <p>× 窓口での手続き時間に満足している市民の割合 H23 92.4%</p>	

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2010
2	行政改革の推進 (人事課)	<ul style="list-style-type: none"> ・第2次行政改革前期実施計画の適切な進行管理をします。 ・引き続き職員数の適正化を図るとともに、アクションプラン等政策推進に資するような組織体制の構築を進めます。 	民間活用による削減効果額(業務取得) 113,100千円(累計)(平成22年度0円)	-
		<取り組み結果>	<目標達成状況>	
		<ul style="list-style-type: none"> ・行政改革検討委員会、行政改革推進本部会議及び行政改革推進懇談会を開催し、第2次行政改革前期実施計画の進行管理を実施しました。 ・平成24年度以降の定員管理の手法及び組織改正について、庁内チームによる検討を実施しました。 	○達成 ○ 民間活用による削減効果額 H23 174,232千円(累計)	
3	庁舎改修と組織の再配置 (管財課)	<ul style="list-style-type: none"> ・本庁舎の耐震補強、改修、増築及び各庁舎施設へ部課室の再配置を進めることにより住民サービスの一層の充実に努めます。 ・前川國男氏設計の庁舎を歴史的建築資源として位置づけ、保存活用を図ります。 	耐震補強等改修計画の策定	-
		<取り組み状況>	<達成状況>	
		<ul style="list-style-type: none"> ・7月11日に農工連携を推進するために、農林部を本庁舎へ移転しました。 ・9月末に「市庁舎建築総合調査業務」が完了しました。 	× 達成できない × 庁舎改修計画策定達成率70% 【H24年度100%の見込み】 ※庁内検討会議における弘前駅前再開発ビルの利活用の動向を見極めながら策定することとなったため。	

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2010
4	課税の効率化及び収納率の向上 (収納課)	<ul style="list-style-type: none"> ・土地や家屋の評価について、航空写真をもとに、地番現況図や家屋現況図を作成することにより課税事務の効率化を図ります。 ・平成24年度コンビニ収納導入に向けてのシステム改修を行います。 ・市税等の滞納については、不良債権化したケースの整理を進めるとともに、現年度課税については適切な納付指導を行い、収納率の向上につなげていきます。 	事務の効率化及び納付機会の拡大	-
		<p>＜取り組み結果＞</p> <p>8月 業者決定(契約) 9月 航空写真撮影終了 11月～3月 デジタルオルソ作成</p> <p>コンビニ収納については、平成24年度開始に向けて、各種システム改修及び納付書変更を完了。</p>	<p>＜目標達成状況＞</p> <p>○達成</p> <p>○ 地番現況図や家屋現況図を作成 平成23年度分達成率 100% 【参考 全体計画(H23～H25)】 平成23年度末の着手率 全体計画の47%</p> <p>○ コンビニ収納事務の準備 計画どおり、平成24年5月から コンビニ収納開始</p>	

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2010
5	職員の資質や能力の向上（市民のニーズを的確に把握し、課題解決に前向きに取り組む職員の育成） （人事課）	<ul style="list-style-type: none"> ・全職員が、それぞれの職責に応じて、職務に全力で取り組んでいくため、これまで以上に職員の意識改革、視野の拡大及びスキル向上が必要であることから、職員スキル向上特別研修として、先進地視察研修等に積極的に職員を派遣します。 ・エリア担当制度（※4）を実施するとともに、職員の地域活動への参加を促進します。 ・職員提案政策研究事業の実施により、挑戦意欲や創造性にあふれる職員を育成するとともに、研修機会を増やし、職員の資質や能力の向上を図ります。 	<p>ボランティア・地域活動に参加している職員の割合（業務取得） 60%（平成21年度48%）</p> <p>各種研修受講者数（業務取得） 700人（平成21年度630人）</p> <p>職員提案が施策に反映された件数（業務取得） 6件（累計）（平成22年度0件）</p>	7-2 7-3
		<p>＜取り組み結果＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スキル向上研修 2,000千円 19か所の先進的自治体へ計37名の職員を派遣しました。 ・エリア担当制度 平成23年7月25日制度開始 弘前市町会連合会全26地区に職員92名を配置しました。 ・職員提案政策研究事業【スマイルメーカープロジェクト】 研究テーマ8件のうち、3件を平成24年度に事業化しました。 	<p>＜目標達成状況＞</p> <p>△ 一部達成できない</p> <p>× ボランティア・地域活動に参加している職員の割合 H23 55.7%</p> <p>○ 各種研修受講者数 759人</p> <p>○ 職員提案が施策に反映された件数 8件（累計） （内訳：H22の提案5件、H23の提案3件）</p>	

平成23年度重点事業 達成状況報告書

平成23年度市民環境部長 野呂 雅仁

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2010
1	市民主権による市政運営(市民参加型まちづくり1%システム事業※5)の確立 (市民生活課) ※平成24年4月から市民との協働推進課へ課名変更	市民参画・協働を推進する総合窓口として「市民との協働推進室」を新たに設置し、市民主権による市政運営の徹底と市民参加の促進を図るために、市民活動団体などのまちづくり、地域づくり活動を支援します。 特に、今回の東日本大震災の被災者や子ども達を地域の行事や子ども会の行事に招待するなど、勇気と希望を与えるような活動や、明るい未来や希望をつくり共有することができる文化・スポーツ分野の活動にも対応します。	平成23年度の新規事業として実施し、市民参加型まちづくり1%システム支援事業数、100事業を目指します。	1-2
		<取り組み結果>	<目標達成状況>	
		・募集期間・応募状況 1次募集 (6月1日～ 6月30日) 応募事業数 29事業 9,852千円 2次募集 (8月1日～ 8月31日) 応募事業数 9事業 2,765千円 3次募集 (10月3日～ 10月31日) 応募事業数 6事業 2,387千円 ・実施結果 応募事業数 44事業 15,004千円 採択事業数 28事業 7,864千円 交付決定事業数 23事業 7,117千円(確定額) ・採択事業の活動内容や成果を広く市民に紹介するため、事業成果発表会を開催(1月28日)	× 達成できない × 目標支援事業数100事業の23%	

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2010
2	広報広聴事業の充実 (広報広聴課) ※平成24年4月から企画部へ組織変更。併せて広聴広報課へ課名変更。	市民への積極的、かつ、分かりやすい情報提供を行うために、広報紙やホームページの充実を目指すほか、携帯サイトやメールマガジンにより、広くタイムリーな情報配信を進めます。 また、市長車座ミーティング・車座ランチなど、市民の声を直接聴く機会の推進を図るとともに、新たに、市民評価アンケートを実施し、まちづくりに関する市民意識や提言等を把握し、これからの市政運営に的確に反映していきます。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市政情報の提供量や内容に満足している市民を増やします。 基準値(H21) 73.0% → 目標値(H23) 75.0% ・ 携帯サイトのアクセス数、年150,000件を目指します。 ・ メールマガジンの登録件数、500件を目指します。 ・ 市政に意見が言える機会・場所・方法について満足している市民を増やします。 基準値(H21) 61.3% → 目標値(H23) 66.0% 	3-4
		<取り組み結果>	<目標達成状況>	
		・ 広報広聴活動の推進計画を作成 (1) 広報活動の強化 ① 弘前市ホームページ(トップページ)を7月にリニューアルした。 ② 「スポット弘前くらしと話題」のタイトルを「えがお弘前“ビタミンHi(ハイ)”」に変更し、アクションプランに基づく施策を中心に番組を制作した。9回放送。 ③ 「市民便利帳くらし弘前」を官民協働で発行し、毎戸へ配布した。 ④ 広報ひろさき1月1日号からリニューアルし、紙面のデザイン、内容など、市民目線に立った、読みやすく、わかりやすく、楽しいものにした。 (2) 広報手段の多様化 ① 3月31日から「弘前市モバイルサイト」の運用を開始した。 ② 7月4日から「弘前市メールマガジン」の配信を開始。毎週月曜日配信している。 8月8日第6号から「デートスポット」を追加した。 11月28日第22号から「当番医情報」を追加した。	○達成 ○ 市政情報の提供量や内容に満足している市民を増やします。 H23 実績 83.2% ○ 携帯サイトのアクセス数 4～3月実績 185,594件 ○ メールマガジンの登録件数 7～3月実績 514件 ○ 市政に意見が言える機会・場所・方法について満足している市民を増やします。 H23 実績 71.5%	

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2010
		<p>(3)災害時対応の充実 ①3月15日から震災関連情報をツイッターで配信した。 ②コミュニティFMラジオ局と連携し、震災関連情報を放送した。</p> <p>(4)広聴活動の強化 ①広聴活動への参加意欲促進のため、車座ミーティング、アイデアポスト、パブリックコメント、出前講座などの広聴活動における迅速かつ丁寧な対応を行った。 ②市政懇談会は、8地区で行い参加目標261人を51人上回る312人の参加があった。</p>		
3	<p>弘前市環境基本計画の推進 (環境保全課)</p> <p>※平成24年4月から環境政策課へ課名変更</p>	<p>今回の東日本大震災による燃料等の供給不足への対応も含め、従来の省エネだけでなく、節電や燃料の節約を推進するとともに、CO2排出量の更なる削減のために、電気自動車普及利活用推進事業に取り組みます。</p> <p>また、ごみ減量化の推進とリサイクル率向上のための各種事業に取り組みます。</p>	<p>・弘前広域電気自動車普及促進検討会議を年3回開催します。</p> <p>・事業による生ごみ減量実績、年5tを目指します。</p> <p>・平成25年度にリサイクル率14.9%を達成するため、平成23年度はごみの9分別の適正化及び事業系紙ごみの減少を中心として、リサイクル率を9.1%にまで引き上げます。</p>	3-19 3-21
		<取り組み結果>	<目標達成状況>	
		<p>■弘前広域電気自動車普及促進検討会議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今年度、検討会議を2回(8/26、11/8)開催 ・リースにより電気自動車1台導入(10/1) ・E-KIZUNAサミット(11/15)に参加 ・3/16から急速充電器1基(元寺町分庁舎駐車場)、普通充電器2基(アソベの森いわき荘、星と森のロマンピア)を一般開放 	<p>△一部達成できない</p> <p>○検討会議開催 2回実施(目標3回) ※東日本大震災の影響を考慮し、開催数を3回から2回へ縮小した。</p>	

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2010
		<p>■事業による生ごみ減量</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6月にダンボールコンポストモニター事業のモニターを公募 ・200名の定員に対し、237名の申し込みあり ・200名のモニターが7月から9月の3か月間、ダンボールコンポストを実施 ・10月にモニターからのアンケートを回収 ・172名が実施し、結果3,045kgの生ごみを減量化 (28名アンケート未回答者有) ・アンケート調査結果報告を公表(12月) 	<p>×事業による生ごみ減量実績 目標値 5トン → 実績 3.0トン</p>	
		<p>■事業系紙ごみの減少を中心とした、23年度のリサイクル率を9.1%にまで引き上げる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市役所も一事業所として5月各課にごみ分別マイスターを設置し、雑がみのリサイクルの徹底を始めた。 ・本庁舎では、5月以降前年同月比で毎月燃やせるごみが2割から3割減量している。 ・エコストア・エコオフィス登録事業者は、ダンボール・新聞等については燃やせるごみに出さず、紙業者が回収していることを確認 ・市役所での紙ごみ減量化の取り組みを紹介しながら、エコストア・エコオフィス登録事業者以外の民間事業者へ、紙ごみを燃やせるごみに出さず、リサイクルするよう呼びかける。 	<p>○平成23年度のリサイクル率が、速報値で9.7%と見込まれるため。</p>	

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2010
4	街なかカラス対策の強化 (環境保全課) ※平成24年4月から環境 政策課へ課名変更	カラス対策連絡協議会での検討を踏まえたカラス対策に取り組みます。	<ul style="list-style-type: none"> ・市街地の高層建築物の屋上等にテグス設置、年30棟を目指します。 ・市民・企業・行政が協働し、レーザーポインター等を利用した大規模なカラス追い出し作戦の年1回の実施を目指します。 ・黄色防鳥ネットが必要な集積所への設置率100%を目指します。 	3-11
		<p><取り組み結果></p> <p>■カラス対策連絡協議会での検討を踏まえたカラス対策（行政・住民・企業の連携事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今年度、カラス対策連絡協議会を2回（7/15・11/8）開催 ・追加事業として、街なかカラス追い払い対策事業を7月25日より実施 ・弘前市世論調査を8月に実施。 2,397人中2,153人回答（回答率89.8%）。 ・カラス一斉追い払いを2回（9/26・11/30）実施。 ・一般住宅にもテグス配布（広報ひろさき10月1日号掲載） ・カラス個体数調査を2回（1/28、2/18）実施 ・弘前市世論調査「街なかカラス対策について」の結果公表（3/13） <p>・黄色防鳥ネット（行政が実施）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・22年度中に市内の黄色防鳥ネットが必要な集積所全て貸与 ・23年度は新規のごみ集積所やごみ量が多い集積所には追加貸与 ・冬期間は、雪によるネットの破損が発生することから、破損したネットを速やかに交換 	<p><目標達成状況></p> <p>△一部達成できない</p> <p>× テグス設置 5棟実施（目標30棟）</p> <p>○カラス追い払い 2回実施（目標1回）</p> <p>○設置率100%</p>	

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2010
5	MICS(汚水処理施設 共同整備)事業の推進 (環境保全課) ※平成24年4月から環境 政策課へ課名変更	岩木川浄化センターで、し尿・浄化槽汚泥のほか、下水道処理汚泥、農業集 落排水汚泥の共同処理を行うことで、下水道とし尿処理機能の再構築を進め ます。	国・県等との協議を確定します。	3-4
		<取り組み結果>	<目標達成状況>	
		・国・県と協議の結果、当該事業を国土交通省の社会資本整備総合交付金 事業として実施するに当たり、し尿等希釈投入施設の実施主体を弘前地区環 境整備事務組合とした。 ・当該事業を弘前圏域定住自立圏の事業とし、当市が中心市として取り組 み、事業内容、事業費及び負担割合について構成市町村が合意し、24年 度の建設負担金を予算措置 ・同組合と合同で地元説明会を開催し、地元住民へ協力を要請した。	△一部達成できない △国・県等との協議により、事業スキームは 決定したが、建設に関するスケジュールが 確定していないため。	

平成23年度重点事業 達成状況報告書

平成23年度健康福祉部長 高橋 文雄
 平成23年度健康福祉部理事 小山内 溶子

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2010
1	「Smile弘前子育てマスタープラン」策定 (子育て支援課)	安心して子どもを産み育てることができ、子どもの笑顔あふれる弘前を目指し、弘前市の将来を支える子どもに関する施策の基本的な指針として作成します。	平成23年10月計画策定予定	4-(1)-3
		<p><取り組み結果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て中の親に対する「子育ての現状等調査」 5月に結果を公表 調査対象者1,424人 回答者865人 回収率60.7% ・平成22年度弘前市世論調査～Smile弘前子育てマスタープラン策定にあたって～ 6月に結果を公表 調査対象者2,381人 回答者2,264人 回収率95.1% ・弘前市子ども・子育て支援推進協議会 市民公募委員5名を含む25名で構成 策定までに計4回開催 ・Smile弘前子育てマスタープラン策定会議(庁内会議) 関係11課で構成 策定までに計3回開催 ・パブリックコメント 8月1日～8月26日の期間で実施(4件の意見あり) ・子ども・子育て支援シンポジウム 8月27日開催 基調講演「いま、子どもたちが危ない！子どもに笑顔を！」 座談会「弘前ならではの子育てを考える」 	<p><目標達成状況></p> <p>○達成</p> <p>○Smile弘前子育てマスタープラン策定 10月17日市長決裁によりプランを決定 11月9日公表</p>	

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2010
2	休日や夜間・早朝など 保育時間の弾力化と学 童保育体制の充実 (子育て支援課)	【モデル地区における放課後児童健全育成事業(※6)開設時間延長】 市内4地区を目処としてモデル地区を選定し、平日は放課後から18時まで、土曜日・長期休業日は8時30分から18時までの開設時間の延長を実施します。	平成23年4月 4か所実施予定	4-(1)-2
		【トワイライトステイ(夜間養護等)事業実施】 多くの保育所では概ね19時ころまでの延長保育を実施しています。それ以降も仕事等で保育・養護を必要とする子どもを対象に、適切に養護できる施設に事業を委託し、概ね22時ころまでのニーズにこたえます。	平成23年4月 1か所実施予定	
		<取り組み結果>	<目標達成状況>	
		【モデル地区における放課後児童健全育成事業開設時間延長】 時間延長のモデル地区として、平成23年4月より城東なかよし会・茜なかよし会・松原なかよし会の3か所、同年5月に門外なかよし会(新設)を8時30分から18時まで開設時間を延長し、保護者ニーズに対応しています。 【トワイライトステイ(夜間養護等)事業実施】 平成23年6月1日から事業を開始し、利用実績は徐々に伸びています。	○達成 ○モデル地区における放課後児童健全育成事業開設時間延長 計画どおり4か所で時間延長を実施済み。 ○トワイライトステイ(夜間養護等)事業実施 ・3/31現在 着手率 100% ・月を追うごとに利用児童数は増加しており、平日の夜間や休日の保育・養護ニーズに対応しています。	

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2010
3	まちなか子育て支援センター(※7)検討事業 (子育て支援課)	子育ての孤立化を防止するとともに不安感を軽減し、子育て環境の充実を図るため、子育て中の保護者が高齢者をはじめ地域の様々な活動に関わる人たちとふれあい、互いに交流しあう場として、誰もが集まり易いまちなかに子育て支援センターの設置を検討します。	平成23年中に構想作成	4-(1)-4 5-10
		<取り組み結果>	<目標達成状況>	
		<ul style="list-style-type: none"> ・弘前市まちなか子育て支援センター検討懇談会 関係機関や市民の方をメンバーとして6月に設置 6月から8月までに計3回懇談会を開催 基本コンセプト、必要な機能、欲しい機能、その他要望について意見を集約 10月に意見の取りまとめ結果をホームページ掲載 ・設置場所と実施内容については、検討中。 ・運営方法等については、他の公共的機能と合わせて今後検討。 	△一部達成できない <ul style="list-style-type: none"> ・6月6日第1回懇談会開催 ・7月6日第2回懇談会開催 ・8月4日第3回懇談会開催 ・10月25日懇談会取りまとめ結果を公表 ・子育て支援センターの設置場所と実施内容について、検討中 	

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2010
4	「健幸ひろさき」の創出 (健康推進課)	1 各種がん検診の受診率向上 受診率の向上は継続が必要であり、対策として、特定健診とのセット健診や複合健診を進めるとともに、土・日の検診可能日を増やすなど受診しやすい環境を整えます。 また、要精検受診勧奨の継続などの施策を引き続き展開するとともに、受診勧奨のPR方法を見直します。	各種がん検診受診率:前年比 1.5ポイントアップ	5-6
		<取り組み結果>	<目標達成状況>	
		・23年4月からセット検診の受付を医師会健診センター検診課のフリーダイヤルで対応するように変更し、検診可能日や受診内容についてきめ細かい対応ができるようにしました。 ・平成23年度市の補助事業で医師会が循環器検診車を購入したことにより、事業所等検診とがん検診の同時受診ができるようになりました。 ・平成23年度は、要精検受診勧奨の対象者の幅を広げ、未受診者の訪問指導を行いました。	× 達成できない 各種がん検診受診率: 前年比0.3ポイントアップ 単年度では目標値を達成できていないが、アクションプランの最終目標値である、平成21年度比5ポイントupに対し通算では2.2ポイントupしていることから、概ね順調に推移していると考えます。	-
		2 弘前大学との連携協力を得た地域の健康づくりの支援 弘前大学の連携協力を得て、岩木プロジェクト健診を継続して長期的なスパンでの検証をするとともに、当該事業を契機に発足した地域的な健康づくり運動・活動を全市的に紹介し、地域づくりの起爆剤とします。	岩木プロジェクト健診:平成23年 5～6月実施予定	
		<取り組み結果>	<目標達成状況>	
		・プロジェクト健診実施(5/28～6/6:10日間) 受診者 804人 ・結果説明会開催(9/5) 集団講話 94人、個別相談 93人 ・介入(運動・栄養)教室実施 年間44回実施 参加者延べ1,269人 ・全市民を対象とした結果報告会の開催(3/10) 67人	○達成 ○プロジェクト健診 5～6月(10日間)実施 受診者数 804人	

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2010
5	こころの健康づくり対策 (健康推進課)	うつ病対策のポイントとなる「気づき・つなぐ・見守る」を広く市民に啓発するとともに、県との連携のもとにモデル地区を選定し、地域的に自殺対策緊急強化事業を実施し、地域づくりの足がかりとします。	平成23年度、専門の研究機関に調査研究を委託予定	5-5
		<取り組み結果>	<目標達成状況>	
		<ul style="list-style-type: none"> ・普及啓発事業: ラジオCM放送、ポスター掲示(508カ所)、啓発グッズ配布(タオル・カイロ)、懸垂幕設置(市役所・保健センター) ・人材養成事業: 市職員研修(5/24・1/27)実施。健康づくり講演会(10/28)実施。 ・強化モデル事業: 調査研究委託により調査終了(9月)。分析結果を広報掲載(2/15号)、町会長・保健衛生委員研修会で報告(2/10)。 ・こころの健康づくり講演会(2回)、こころの健康相談。 	<p>○達成</p> <p>○自殺対策強化モデル事業として、高崎町会をモデル地区に選定し、関西国際大学等に調査研究委託を実施した。調査は9月に終了し、調査結果について報告書を作成し、広報及び町会長・保健衛生委員研修会で報告した。</p>	

平成23年度重点事業 達成状況報告書

平成23年度農林部長 蛭名 正樹

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2010
1	原子力発電所事故に対応した農産物等の安心・安全情報の発信 (農政課)	農産物等に対する放射性物質のモニタリング検査を実施し、弘前産農産物及び加工品等の安心・安全性の証明及び情報を積極的に発信し、風評被害防止に努めます。	弘前産のりんご、米、野菜等の農産物及び加工品の風評被害防止を目指します。(農産物等の消費、価格の維持)	-
		<取り組み結果>	<目標達成状況>	
		市内10ヶ所、6品目の農作物について放射線モニタリング調査を実施。平成23年5月は簡易検査を、平成23年6月はりんごについては精密検査を、その他の農作物については簡易検査を実施。 平成23年7月から11月までは精密検査を実施するとともに、台風通過後の臨時モニタリング調査を2回実施し、検査結果を報道機関、市のホームページで公表するとともに、検査結果書の原本証明を発行。さらに、11月から弘前産農産物緊急消費拡大戦略事業を展開し、「弘前農産物安全PR」DVD、弘前産りんごPR用ホームページによる情報発信を始めるとともに、首都圏など大消費地でのトップセール、各種PRイベントにより、弘前産農産物の安全・安心に関する情報発信を積極的に展開し、風評被害へ対応しました。	○達成 放射線モニタリング調査、弘前産農産物緊急消費拡大戦略事業の展開により、農産物等の安全・安心に関する情報発信を実施したことにより、りんご、米など、農作物及び加工品の価格が安定していることから、風評被害の防止が図られた。 《モニタリング調査》 原本証明 申請件数 24件 発行枚数 48枚	
2	りんごのわい化栽培の促進 (りんご課)	生産力の向上と低コスト化のために、農協や県りんご協会と連携し特定品種に偏った品種構成を見直すとともに、「りんご園改植事業」を実施し、わい化栽培の促進に努めます。	・わい化栽培率 18.6%を目指します。 基準値(H21)16.4%	2-(1)-7
		<取り組み結果>	<目標達成状況>	
		○りんご苗木の改植・新植の経費に対する助成事業の実施 ・りんご園改植事業	× 達成できない × わい化栽培率 17.7%	

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2010
3	集落営農や生産法人化 のモデル化支援 (農政課)	JA及び関係者団体と連携しながら専門家の活用、支援による「集落営農支援事業」を実施し、集落営農組織(※8)や生産法人化の推進と6次産業化の促進に努めます。	・集落営農組織数(累計) 29組織を目指します。 基準値(H21)26組織 ・農業生産法人数 30団体(累計)を目指します。 基準値(H21)27団体	2-(1)-9
		<取り組み結果>	<目標達成状況>	
		<p>○事業の周知</p> <p>6月30日 集落営農等法人化支援事業費補助金交付要綱を制定・実施</p> <p>7月 5日 市ホームページで事業の告知</p> <p>8月 1日 農業ひろさきで事業の告知</p> <p>9月 8日 市ホームページで事業の再告知</p> <p>1月 1日 農業ひろさきで事業の再告知</p> <p>○事業実施状況</p> <p>・1農家、1集落営農組織の合わせて2経営体が補助申請。</p> <p>・補助申請をした集落営農組織が周辺の4集落営農組織と一緒に 平成24年2月9日に法人化した。</p> <p>○情報交換</p> <p>8月12日弘果弘前中央青果と農業法人化情報交換</p> <p>随時JAと法人化の情報交換</p>	<p>○達成</p> <p>○集落営農組織数(累計) 33組織</p> <p>○農業生産法人数(累計) 30団体</p>	

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2010
4	弘前産りんごのブランド化・高付加価値化の確立 (りんご課)	弘前産りんごのブランド化及び高付加価値化のための戦略を立案し、安定した需要の確保と、加工品の消費・販路の拡大を図るとともに、「りんごのまち弘前」のイメージ向上と確立に努めます。	・弘前産りんごの産出額 30,550百万円を目指します。 基準値(H19) 30,010百万円	-
		<p><取り組み結果></p> <p>弘前産りんごのブランド化及び高付加価値化のための戦略といたしまして、現在、「弘前産りんごブランディング戦略事業」として</p> <p>(1) 弘前産りんごの生果や加工品に関するブランド化 (2) 弘前市の知名度アップ。 (3) 生産、加工、流通、販売、消費の各々に着目 (4) マスメディアの有効活用 (5) 6次産業化の促進 等を盛り込んだプランニングの委託業務が完了。</p>	<p><目標達成状況></p> <p>ー(現段階で判断できない)</p> <p>※「弘前産りんごの産出額」は関連データの国等の公表時期が遅く実績値を取得できないため、現段階で達成状況を判断できない。</p> <p>平成24年度以降、業務委託により作成した「弘前産りんごブランディング戦略プラン」に基づく事業を実施する。</p>	

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2010
5	学校給食への地元産品 の利用促進 (農政課)	地産地消の拡大のため、農業生産団体及び販売業者等からの地場産品の供給可能時期や数量等について必要な情報の提供を得ながら、「学校給食地元産品導入促進事業」を展開し、地元産品の学校給食への利用促進に努めます。	・学校給食における、りんごや野菜等の地元産品の使用頻度の増加を目指します。	2-(1)-12
		<取り組み結果>	<目標達成状況>	
		弘前市教育委員会及びつがる弘前農業協同組合と連携し、平成23年11月より平成24年3月まで、市内全小中学校の学校給食に、地元農作物を取り入れた加工品を、月1回、導入し、地元農作物の使用頻度を増やしました。	○達成 学校給食へ地元農作物を使用した加工品が定期的に導入されることとなり、地元産品の使用頻度が増加しました。 【導入実績】 11月 嶽きみコロッケ 約13,500食 12月 りんごシュウマイ等 約14,800食 1月 りんごハンバーグ等 約14,600食 2月 アップルクーヘン等 約14,700食 3月 りんごのキーマカレー等 約10,500食	

平成23年度重点事業 達成状況報告書

平成23年度商工観光部長 山田 仁
平成23年度商工観光部観光局長 笹村 真

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2010
1	観光施策の充実 (観光物産課)	<p>①観光資源の開発 ・津軽ひろさき「宝さがし」推進事業 ・白神ブランド構築事業</p> <p>②受入体制の整備 ・街歩き観光推進事業 ・観光案内機能強化事業</p> <p>③情報発信の強化 ・とことん宣伝広告事業 ・弘前感交劇場ポータルサイト推進事業</p> <p>④広域連携の推進 ・環白神山地地域連携促進事業 ・函館との連携促進事業</p> <p>⑤東アジア等インバウンド対策(世界の状況を鑑みながら取組めます。) ・海外情報等収集事業 ・弘前感交劇場ホームページ多言語化事業</p>	<p>①観光入込客数 450万人</p> <p>基準値 H22年:455万1千人 平成22年から国の共通基準による積算方法となり基準値とした平成20年値とは比較することができなくなったことから、平成22年を基準値とした。</p> <p>②宿泊客数 36万人</p> <p>基準値 H22年:33万人 県が平成22年から新幹線開業効果を調査するため弘前市の14宿泊施設を月例観光統計として公表していることから基準値、目標値を修正した。</p> <p>③観光消費による経済波及効果額 480億円</p> <p>基準値 H20年:408億7百万円 平成23年は東日本大震災の影響があり基本となる効果額が得られないことから、平成24年とアクションプラン最終年平成25年を調査する。</p>	<p>2-(2)-1 2-(2)-2 2-(2)-3 2-(2)-4 2-(2)-5 2-(2)-6 2-(2)-7 2-(2)-8 2-(2)-10 2-(2)-11</p>

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2010
1	観光施策の充実 (観光物産課)	<p><取り組み結果></p> <p>①観光資源の開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・りんご花まつりの拡充への参画(5月) ・環白神山地エコツーリズム推進協議会に準会員として加入し、環白神山地地域全体としてのブランド構築に向けた取組みに参画(5月) ・グリーンツーリズム滞在プラン開発検討会議への参画(6月～) ・青森県観光連盟や民間と連携しながら、岩木山神社を中心とする津軽地域のパワースポット等の掘り起しを実施(10月) ・津軽ヤッテマレ会のオブザーバーとして、地域観光資源の掘り起し会議に出席(6月～毎月1回) ・りんご収穫祭の拡充への参画(11月) <p>②受入体制の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回日本まちあるきフォーラム(長崎で開催)に参加(11月) ⇒第2回のフォーラムを弘前で開催することに決定 ・津軽・ひろさき街歩き観光推進実行委員会で、テレビ番組を制作し、街歩き等のPRを実施(TV放送毎週1回15分、7月～1月) ・街歩きを組み込んだモニターツアーやエージェント招へい事業を実施(10月) ・観光館リニューアル構想案作成 <p>③情報発信の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通年観光推進PR冊子(ことりっふ)を制作(2月出版) ・日中友好40周年記念映画にロケ協力し、弘前の魅力を発信(4月～5月) ・青森県や県観光連盟と連携し、首都圏、仙台、名古屋、福岡等でPRキャンペーンを実施したほか、旅行エージェント、マスコミに向け商品造成等依頼のキャラバンを実施(6月～3月) ・浅草にねぶたを出陣し、弘前のまつり・物産をPR(11月) ・ふるさと祭り東京にねぶたを出陣し、東京ドームで弘前のまつり・物産をPR(1月) ・中国のWEBサイト「日本大観」で弘前の桜や、ねぶたの特別運行を配信(10月) ・緊急雇用創出事業を活用し、地域情報サイトRing-Oを改修する形で「弘前感交劇場ポータルサイト」を制作 ・中国語、韓国語のさくらまつりとりんごのPRチラシを作成(11月) ・TGCガールズコレクションin上海にブースを出展し、観光PRを実施(3月) 	<p><目標達成状況></p> <p>× 達成できない</p> <p>－①観光入込客数 平成23年数値は、平成24年11月取得予定のため、現時点では評価できない。</p> <p>× ②宿泊客数 33万人 基準値 H22年:33万人 東日本大震災等の影響により、目標を達成できなかった。</p> <p>－③観光消費による経済波及効果額 480億円 基準値 H20年:408億7百万円 平成24年度に平成23年の経済波及効果額を調査し基準値、目標値を修正後、アクションプラン最終年の平成25年で検証する。</p>	<p>2-(2)-1</p> <p>2-(2)-2</p> <p>2-(2)-3</p> <p>2-(2)-4</p> <p>2-(2)-5</p> <p>2-(2)-6</p> <p>2-(2)-7</p> <p>2-(2)-8</p> <p>2-(2)-10</p> <p>2-(2)-11</p>

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2010
1	観光施策の充実 (観光物産課)	<p>④広域連携の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環白神エコツーリズム推進協議会へ準会員として参画(10月・11月) ⇒24年度から正会員(予定) ・函館市との民間レベルでの交流事業開始 <ul style="list-style-type: none"> 4月 津軽海峡観光クラスター会議設立 7月 弘前バル街開催 10月 津軽の食と産業まつりに函館から出店 9月 両市長が懇談し、行政も連携していくことで合意 10月 誘客キャンペーンを函館駅で実施 (12月 台湾での合同観光プロモーション活動を実施) ・青森、八戸、弘前の県内3市の連携強化に向け、観光広域連携推進担当者研修会を実施(11月) ・25年度の秋田デスティネーションキャンペーンに向けて、秋田県北地域との連携を推進するため、秋田県観光キャンペーン推進協議会に参画(1月) ・「ねぶた祭り・ねぶた祭り」の活用による誘客促進に向け、青森市、五所川原市との協同により津軽広域観光プロモーション協議会を設立(3月) <p>⑤東アジア等インバウンド対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・韓国と台湾で行われた知事のトップセールスに参加 韓国(7月)、台湾(10月) ・函館市・青森市・弘前市による台湾での合同観光プロモーション活動を実施(12月・2月) ・弘前市関係者による単独のミッション団で、韓国でのプロモーション活動を実施(12月) ・弘前市観光物産コーディネーター委嘱(10月、みちのく銀行上海事務所長) ・「弘前感交劇場ポータルサイト」においてサイトの多言語化を実施 		2-(2)-1 2-(2)-2 2-(2)-3 2-(2)-4 2-(2)-5 2-(2)-6 2-(2)-7 2-(2)-8 2-(2)-10 2-(2)-11

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2010
2	仕事おこしによる産業 振興並びに企業誘致の 推進による雇用の拡大 (商工労政課)	<p>中小企業等における新商品・技術の開発、農商工連携などの新たな取り組みに対する支援や、起業家等への支援を総合的に実施することにより、新たな仕事づくりに取り組むほか、仕事おこし応援隊の活動など、さまざまな情報発信・収集等の機能を強化することによって、企業・団体等の立地・誘致活動を推進し、地域の雇用の拡大を図ります。</p>	<p>各種施策による新規雇用者 70人 仕事おこし推進事業 30人 新商品・新技術開発支援 12人 起業家等育成 6人 企業誘致 15人 空き店舗解消 7人</p>	
		<p><取り組み結果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・仕事おこし推進事業(雇用創出プラン募集) 1次(4月募集)…3件採択、2次(7月募集)…2件採択 ・新商品・新技術開発支援 研究開発支援補助金(6月募集)…6件採択 農商工連携促進補助金 1次(4月)…7件採択、2次(8月)…1件採択 ・起業家等育成事業 起業家育成支援補助金…3件(新規分) 仕事おこし推進事業…2件(新規創業に対する交付) コミュニティビジネスサロンの実施…5件の事業プラン発表 ・企業誘致活動…訪問件数20件 誘致企業数0社 ・空き店舗解消事業 空き店舗活用支援補助金(随時募集)…5件採択 	<p><目標達成状況></p> <p>× 達成できない</p> <p>× 3月31日現在の新規雇用状況 各種施策による新規雇用者 55人</p> <p>(内訳)仕事おこし推進事業 29人 新商品・新技術開発支援 11人 起業家等育成 10人 企業誘致 0人 空き店舗解消 5人</p>	

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2010
3	弘前城築城400年祭 (弘前城築城400年祭 推進室)	事業内容に一層の創意工夫を重ねるとともに、復興支援にも意を尽くしながら、弘前城築城400年祭を実施します。 事業期間: プレ事業期間 H22.4月～12月 弘前城築城400年祭(本番) H23.1月～12月	弘前城築城400年祭記念事業 100事業 実施 (主催・共催・協賛・後援含む)	ダッシュュ3-3
		<取り組み状況>	<達成状況>	
		平成23年1月のオープニングセレモニーを皮切りに、年間を通し弘前城築城400年祭記念事業を実施。 「弘前城築城400年祭継承事業(※)」として、400年祭記念事業のうち、「弘前城薪能」、「ひろさき㊦フェスティバル」等、9事業を平成24年度予算化(※従前からの継続事業は除く)。	〇達成 ①プレ事業(H22.4月～12月) 40事業終了 ②弘前城築城400年祭(H23.1月～12月) 記念事業160事業終了 ③合計 200事業終了 ④集客数(人出) 約661万人 ※四大まつりを除くと約239万人	

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2010
4	中心市街地の賑わいを 高める地域の魅力を活 かした街づくり推進 (商工労政課)	商業環境の悪化や活力の低下が懸念される中心市街地に賑わいを取り戻すため、中心市街地活性化基本計画を基に、関係団体と連携しながら空き店舗対策や賑わいの創出に資する各種事業に取り組み、都市機能の充実と当市の持つ地域特性や資源を活かした魅力あふれる街づくりを推進します。	・中心市街地歩行者・自転車通行量 20,500人 ※基準値 H21 18,018人 ・中心商店街空き店舗率 10.7% ※基準値 H21 12.8%	3-6 3-7 3-8 2-(3)-9
		<p><取り組み結果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひろさき街中にぎわいリバーバルプラン策定(駅前・大町地区) 6月 リバイバルプラン策定実行委員会発足 10月 プラン完成・事業開始 ・店舗シェアリング支援事業 7月 公募開始 8月～ ルネスアベニューにシェアリングスペース設置・事業開始 ※現在12店舗が営業を行っている ・空き店舗データバンク事業 6月 データバンク完成 Ring-o webに掲載し、情報発信開始 ・空き店舗活用支援事業 年間で5件採択し、空き店舗の解消につながった ・アートのスペース創出事業 2月 中土手町、下土手町の広場、空き地、空き店舗等計4箇所において 「表現の灯り～points & lines」を実施 	<p><目標達成状況></p> <p>× 達成できない</p> <ul style="list-style-type: none"> × 中心市街地歩行者・自転車通行量 H23年度実績 19,119人 × 中心商店街空き店舗率 H23年度実績 12.0% 	

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2010
5	弘前公園の整備 (公園緑地課)	<p>国指定史跡であるとともに、当市の貴重な観光施設でもある弘前公園を「史跡津軽氏城跡弘前城跡整備計画」に基づき整備するほか、通年観光を視野に入れ、さらなる利活用について、市民を交えて検討します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・本丸石垣整備事業・・・基本計画に着手 ・弘前城公園活用推進検討会議・・・3回開催 	3-2
		<p><取り組み結果></p> <p>○本丸石垣整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5月 第4回弘前城跡本丸石垣修理委員会開催 (本丸地質調査会先結果、石垣カルテ等について) ・8月 第5回弘前城跡本丸石垣修理委員会開催 (石垣カルテ、石切丁場跡の調査、石垣修理基礎調査のまとめ等について) ・H24.1月 第6回弘前城跡本丸石垣修理委員会開催 (石切丁場跡の調査結果、本丸石垣修理範囲、事業の進め方等について) ・H24.3 本丸石垣整備に係る弘前城天守曳屋基本計画策定 (曳屋工事計画、天守仮復旧計画、工程、概算工事費等の基本計画) <p>○弘前城公園活用推進検討会議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・7月 第2回弘前城公園活用推進検討会議開催 (弘前公園の利活用に関する提案について) ・11月 第3回弘前城公園活用推進検討会議開催 (弘前公園の利活用提案の対応等について) ・H24.2月 第4回弘前城公園活用推進検討会議開催 (弘前城の有料制等について) 	<p><目標達成状況></p> <p>○達成</p> <p>○ 本丸石垣整備事業に係る天守曳屋基本計画を策定しました。</p> <p>○弘前城公園活用推進検討会議を3回開催し、目標値を達成しました。</p>	

平成23年度重点事業 達成状況報告書

平成23年度建設部長 吉崎 義起

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2010
1	通学路等における歩道 改修事業の推進 (土木課)	歩道幅員が狭く、縁石及び電柱が通行や除雪の支障となっている通学路について、縁石の切り下げなども含めた段差の解消を図り、交通安全対策に努めます。	八幡宮線ほか2路線 歩道改修延長 L=400m	3-3
		<取り組み結果>	<目標達成状況>	
		<ul style="list-style-type: none"> ・八幡宮線ほか2路線の歩道改修工事を実施 ・歩道内の支障となる電柱の移設を実施 	○達成 <ul style="list-style-type: none"> ○ 歩道改修済延長 L=403m (内訳) 八幡宮線 L=139m 笹森町神明宮線 L=127m 紺屋町線 L=137m ○ 歩道内の支障となる電柱の移設完了済 	

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2010
2	市民協働による間口除雪の支援及び除排雪事業の効率化 (道路維持課)	道路維持作業地域支援事業(間口処理)において、平成22年度に実施した社会実験を検証して平成23年度からは段階的にモデル地区を設定し、市民協働による除雪困難者への支援を図ります。 また、除排雪路線を地区ごとにまとめ、17工区の共同企業体方式(※9)により実施した、平成22年度の除排雪事業の課題等を検証するとともに、排雪期に交通の集中を招いた雪置き場のあり方について、配置計画も踏まえた検討に取り組みます。	・モデル地区10町会 ・安定的な除排雪体制の確保 ・雪置き場の効率的な稼働による除排雪経費の削減	3-3
		<取り組み結果>	<目標達成状況>	
		・間口除雪 10町会を決定し、器機材の貸与や市民・学生ボランティアの活用を図りながら支援を実施 ・除排雪体制 地域性や効率性を考慮して工区・延長を再編し、23工区(委託20工区、直営3工区)体制で除排雪を実施 ・雪置き場 排雪運搬車の集中による交通渋滞緩和のため、市内一斉排雪に合わせ新たに清野袋雪置き場(県有地・加藤川防災調整池)を市発注排雪運搬車専用として供用	○達成 ○ 10町会を決定し支援を実施 ○ 安定的な除排雪体制の確保 ○ 雪置き場の効率的な稼働による除排雪経費の削減	
3	老朽化した側溝の改修事業の推進 (道路維持課)	老朽化した側溝を、計画的な改修により路面との段差を解消し、歩行者の安全確保と良好な道路環境の維持を図ります。	側溝改修延長 L=800m	3-3
		<取り組み結果>	<目標達成状況>	
		古堀新割線側溝補修工事外34件を実施	○達成 ○ 側溝改修延長 L=957m	

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2010
4	土淵川環境整備連携事業の推進 (土木課)	市民や観光客が気軽に「まち歩き」できる水辺空間とまち空間の融合を目指し、県と市が連携して、土淵川と土手町地区周辺の道路・緑地等の環境整備を一体的に行い、地域の活性化と観光振興につなげます。	蓬萊橋橋詰広場の用地取得・実施設計 (A=68㎡) 周辺道路の測量調査	-
		<取り組み結果>	<目標達成状況>	
		<ul style="list-style-type: none"> ・蓬萊橋橋詰広場の用地取得を実施 ・蓬萊橋橋詰広場・道路照明灯の実施設計を実施 ・周辺道路(中土手町と昇天教会を結ぶ道路)の測量調査を実施 	○達成 <ul style="list-style-type: none"> ○ 契約締結済みで用地取得を完了 ○ 実施設計を完了 ○ 測量調査を完了 	
5	青葉団地建替基礎調査の実施 (建築住宅課)	老朽化した青葉団地の建替を行うため、民間活力導入の検討を含めた建替推進調査を行い、建替基本計画の策定を目指します。 同団地は、市の中心市街地に近接しており、建替に際しては子育て世帯等の利便性を重視した住宅の形成と地域の活性化に配慮します。	青葉団地の建替基本計画の策定及び現況測量	-
		<取り組み結果>	<目標達成状況>	
		<ul style="list-style-type: none"> ・建替推進調査 業務委託により実施（委託期間6月28日～12月20日） ・敷地測量 業務委託により実施（委託期間7月15日～9月27日） ・青葉団地入居者への説明会を実施(2月、109戸対象) 	○達成 <ul style="list-style-type: none"> ○ 建替基本計画 12月末策定済 ○ 現況測量 実施済 ○ 入居者説明会 2月実施済 	

平成23年度重点事業 達成状況報告書

平成23年度都市整備部長 山形 恵昭

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2010
1	弘前ならではの景観形成への取り組み (都市計画課)	【ソフト事業】 ①景観計画の策定 自然に抱かれ、歴史と伝統が息づく弘前ならではの景観を守り育てるための計画策定を進めます。 ②景観重要建造物保存・改修費助成 景観上のシンボルとなっているもの等、良好な景観の形成に寄与する景観重要建造物に対する保存・改修費の助成制度を創設(施行予定平成24年度)します。 ③景観の維持向上に資する会議の開催 弘前城築城400年祭記念事業として、第53回日本公園緑地全国大会弘前大会や都市景観フォーラムを開催し、景観施策の更なる充実を図ります。	・景観に関する啓発 都市景観フォーラム 参加者数 80名 ・歴史的建造物の維持 対象建造物 (文化財及び趣のある建物) 119件	3-1
		<取り組み結果> ①景観計画の策定 ・5月～6月 計画素案パブリックコメント募集 ・5月 計画素案市民説明会 ・8月 計画原案を都市景観審議会に諮問 ・9月 計画原案を都市計画審議会に諮問 ・3月 景観条例の全部改正案及び屋外広告物条例案議決 景観計画告示、景観条例及び屋外広告物条例公布 ②景観重要建造物保存・改修費助成 補助金交付要綱の策定を進めています。 ③景観の維持向上に資する会議の開催 ・7月 第53回日本公園緑地全国大会弘前大会開催 ・11月 2011弘前景観まちづくりシンポジウム開催 (例年の都市景観フォーラムを規模拡大して開催)	<目標達成状況> △一部達成できない ○ 2011弘前景観まちづくりシンポジウム 参加者 296名 ○ 歴史的建造物の維持 対象建造物 (文化財及び趣のある建物)125件 (8/19県指定文化財、2/23登録有形文化財追加)	

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2010
1	弘前ならではの景観形成への取り組み (都市計画課)	<p>【中心市街地活性化基本計画及び歴史的風致維持向上計画の推進】 地域資源・資産の活用によるまちづくりへの取り組みとして、以下の事業を進めます。</p> <p>①3・4・5号上白銀町新寺町線整備事業 弘前公園周辺の市街地環境の向上と文化資源への回遊性を高めるため、弘前公園と禅林街を結ぶ路線を整備します。 平成23年度は、電線共同溝整備や歩道整備、車道舗装を行います。</p> <p>②鷹揚公園整備事業 弘前公園(鷹揚公園)の公園機能の充実を図るとともに観光資源としての価値を高めるため、老朽化が進んでいる公園内施設の整備を行います。 平成23年度は、弘前公園北の郭南西坂の整備や園路整備を行います。</p> <p>③中心市街地活性化広場公園整備事業 人々のにぎわいと憩いの場となる緑地空間の整備により、活力ある市街地の形成を図ります。 平成23年度は、老朽化の進む藤田記念庭園の中央石段、園路等の改修や土淵川北川端町緑地の整備を行います。</p> <p>※中心市街地活性化基本計画と歴史的風致維持向上計画の両方に掲載されている事業 ①と②の事業及び③の藤田記念庭園整備事業 ※中心市街地活性化基本計画掲載事業 ③の土淵川北川端町緑地整備事業</p>	<p>事業進捗率(23年度末)</p> <p>①95%</p> <p>②42%</p> <p>③61%</p>	3-1
		<取り組み結果>	<目標達成状況>	
		<p>①移転交渉の遅れ等により進捗が遅れているが、計画期間(24年度)内の完了を目指して進捗率の回復を図ります。 電線共同溝建設工事 無電柱化引込管工事委託 連系設備補償</p>	<p>【中心市街地活性化基本計画及び歴史的風致維持向上計画の推進】 事業進捗率 × ①92% ○ ②42% ○ ③96%</p>	

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2010
1	弘前ならではの景観形成への取り組み (都市計画課)	<p>②北の郭南西坂整備工事を完了し、園路整備を進めています。 北の郭南西坂整備工事 園路整備工事 発掘調査業務委託</p> <p>③藤田記念庭園中央階段改修を行っています。 なお、中心市街地活性化広場公園整備事業の見直しにより総事業費が減額となったことから、事業進捗率は当初計画を上回っています。 藤田記念庭園中央階段改修工事 藤田記念庭園東口園路舗装工事 土淵川北川端町緑地改修工事</p>		
		<p>【社会実験】 弘前公園来場者を中心市街地に呼び込むための取り組みとして、以下の社会実験を実施します。 平成24年度の実験実施に向け、平成23年度は関係機関との協議により実施フローの検討を行い、実験方法を確立します。</p> <p>①都市計画道路3・3・2号線を活用した路上駐車スペース確保 ②公園利用者に対する駅・土手町周辺駐車場駐車料金の割引 ③中心市街地駐車スペース確保、巡回バス運行</p>	関係機関との協議 (社会実験実施フロー検討等) 3回	3-9
		<取り組み結果>	<目標達成状況>	
		<p>弘前警察署などの関係機関と実験実施に向け協議を行っています。 ・7月 弘前警察署との協議 ・1月 商工会議所、土手町振興組合との協議 ・3月 平成23年度弘前交通さくらまつり交通対策委員会で事業内容説明ほか</p>	<p>【社会実験】 ○ 関係機関との協議 11回</p>	

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2010
2	やさしい街「ひろさき」づくり計画策定事務 (都市計画課)	高齢者・障害者をはじめ、すべての市民が、快適で安全、安心して暮らせるまちづくりを実現するため、公共公益施設のユニバーサルデザインや防災構造化、更には防犯対策、福祉除雪、通学路スクラム除雪等、市民・事業者・行政が協働して推進する計画の策定に取り組みます。	関係機関との協議 (計画具体策の洗い出し・検討等) 3回	3-12
		平成24年度の計画成案を目指し、平成23年度は、計画原案の策定や関係機関との協議(計画検討委員会等)を進めます。		
		<p><取り組み結果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・8月 第1回やさしい街「ひろさき」づくり計画検討会議開催 ・9月 やさしい街「ひろさき」づくり計画策定委員会(庁内)開催 ・10月 やさしい街「ひろさき」づくり計画策定委員会検討部会開催 ・11月 市民・事業者アンケート実施 やさしい街づくり研究ワークショップ実施(2回) ・12月～1月 グループヒアリング実施(5回) ・1月 第2回やさしい街「ひろさき」づくり計画検討会議開催 ・3月 第3回やさしい街「ひろさき」づくり計画検討会議開催 	<p><目標達成状況></p> <p>○達成</p> <p>○ 関係機関との協議 3回(検討会議)</p>	
3	弘前駅前北地区土地区画整理事業 (区画整理課)	無秩序な市街地形態の改善と、まちなか居住の推進を図り、中心市街地にふさわしいまちづくりを進めます。	・事業進捗率(23年度末) 56%	-
		平成23年度は引き続き建物移転を促進するとともに、都市計画道路や区画道路等の整備を行います。	・道路整備率(23年度末) 30%	
			・移転進捗率(23年度末) 65%	
		<取り組み結果>	<目標達成状況>	
		一部移転交渉の長期化により、今年度事業の進捗が遅れているため、予定されていた道路工事費を、移転補償費へ組み替えシフトして本年度事業の進捗率維持に取り組んでいます。	<p>× 達成できない</p> <ul style="list-style-type: none"> × 事業進捗率 49% × 道路整備率 19% × 移転進捗率 56% 	

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2010
4	(仮称)山道町住吉町線 整備事業 (都市計画課)	まちなかの円滑な交通と歩行者の安全性を確保するため、都市計画道路3・3・2号富士見町撫牛子線の山道町交差点と県道石川土手町線を結ぶ道路整備に着手します。 平成23年度は、路線測量、詳細設計、建物調査、用地測量を行います。	事業進捗率(23年度末) 2%	-
		<取り組み結果>	<目標達成状況>	
		現在、路線測量、道路詳細設計業務を委託しています。 さらに、道路詳細設計に併せて、交差点詳細設計業務も委託しています。 測量設計業務 建物等調査業務	× 達成できない 事業進捗率 0.8%	
5	都市計画マスタープラン 策定事務 (都市計画課)	都市づくりの将来ビジョンを確立するとともに、その実現のため、土地利用の規制・誘導、都市施設の整備など、市の都市計画に関する基本的な方針の策定を進めます。 平成23年度から24年度にかけて、都市計画に関する各種調査結果の分析、市の総合計画や県区域マスタープラン等関連計画との整合性の検討を行うとともに、関係機関との協議(検討委員会等)により、素案の策定を進めます。	関係機関との協議 (マスタープラン素案検討等) 3回	-
		<取り組み結果>	<目標達成状況>	
		・2月 第1回都市計画マスタープラン検討会議開催 ・3月 第2回都市計画マスタープラン検討会議開催	× 達成できない × 関係機関との協議 2回	

平成23年度重点事業 達成状況報告書

平成23年度岩木総合支所長 清野 光則

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2010
1	窓口市民サービスの充実 (民生課・総務課)	来庁する市民のため、利用のしやすさ(アクセシビリティ)の向上や移動経路の短縮などハード面の改善と、職員の事務スキルの向上、接遇の向上などのソフト面の充実を図ります。	①窓口での対応に満足している市民の割合値 基準値(H21) 82.0% 目標値(H23) 90.0% ②窓口での手続き時間に満足している市民の割合 基準値(H21) 89.0% 目標値(H23) 95.0% ③岩木庁舎のアクセシビリティを高めていきます	7-4
		<p><取り組み結果></p> <p>○農林部・農業委員会事務局の本庁への移動に伴い、庁舎1階フロアを次のように改善した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総務課・民生課を再配置し、窓口までの移動経路を短縮した。 ・パブリックスペースを設け市民へ開放するとともに、災害時等には避難所として利用している。 ・正面入り口付近(旧総務課)にスペースを設け、申告や選挙会場など、市民の利便性の向上が図られるよう、多目的な利用ができるように整備した。 <p>○11月16・17日開催の「窓口・電話対応診断フォロー研修」に3名出席。</p>	<p><目標達成状況></p> <p>△ 一部達成できない</p> <p>× ①窓口での対応に満足している市民の割合 H23 87.1%</p> <p>× ②窓口での手続き時間に満足している市民の割合 H23 92.4%</p> <p>○ ③課室等の再配置を行い、市民が利用しやすい環境がより高まった。</p>	

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2010
2	岩木地区の活性化への 対応 (企画課・民生課・総務 課)	<p>岩木地区では、農業従事者の高齢化が強まっている一方、岩木山を中心とした多くの観光資源、お山参詣・夏祭りなどの伝統行事や高照神社宝物などの文化が引き継がれており、岩木総合支所はこれらの住民活動に最も近い位置にいることから、地域の活性化につながる意見や提言を受け、活性化事業の展開を進めます。</p>	<p>①地域からのご意見、ご提言の実現を目指します</p> <p>②地区住民との調整役として積極的に取り組み岩木地区活性化事業の推進を図ります</p> <p>③岩木地区活性化推進計画の進行管理を行ないます</p>	3-5
		<取り組み結果>	<目標達成状況>	
		<p>○町会や各種任意団体で開催する会議や行事に参加し、積極的に情報交換などを行った。</p> <p>○地域などからの要望等を随時受け、本庁担当課との連絡調整を図った。</p>	<p>○達成</p> <p>○①・②地区の各種団体との情報交換に努め、本庁との調整を図りつつ、地域の活性化につながるよう事業展開を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・要望件数 85件 ・達成件数 85件 <p>○③12月15日に「岩木地区意見交換会」を開催。</p>	

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2010
3	庁舎の補修・省エネ対策 (総務課)	岩木庁舎には、総合支所関連だけでも毎日130人の市民が来庁しております。来庁者の安全を図るため、庁舎補修を行うとともに、省エネ対策を実施します。	①電力使用量の削減 基準値(H21) 238,892KW 目標値(H23) 226,947KW(5%削減)	-
		<取り組み結果>	<目標達成状況>	
		○庁舎敷地内の安全走行看板の設置や中庭等の修繕(9件)を行った。 ○冷暖房の適切な管理を行い省エネに努めた。	○達成 ○H23…164,865KW(3月末現在) (23年度末 30.9% 削減)	
4	岩木庁舎建築総合調査の実施 (総務課)	岩木庁舎の恒久的な利活用及び来庁者の安全確保を図るため、建築総合調査を実施します。	①岩木庁舎の劣化調査と耐震補強計画及び総合的な改修計画を立案します。	-
		<取り組み結果>	<目標達成状況>	
		8月22日に業務委託契約し、調査業務を実施完了。	○達成 ○調査業務完了(平成24年3月下旬)	

平成23年度重点事業 達成状況報告書

平成23年度相馬総合支所長 角田 光義

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2010
1	(仮称)相馬地区住民ふれあいセンター建設事業 (総務課)	平成18年2月の市町村合併時に、旧相馬村最大の懸案事項であった「(仮称)相馬地区住民ふれあいセンター」については、22年度に着手したことから、計画的に整備を進め、平成25年度までに整備完了を目指します。	<ul style="list-style-type: none"> ・解体工事(旧議事堂、老人福祉センター、御所温泉、保養センター「力荘」、活亭) ・建設地造成工事 ・ふれあいセンター建設工事 	
		<取り組み結果> <ul style="list-style-type: none"> ・解体工事 9月5日完了 ・建設地造成工事 10月27日完了 ・ふれあいセンター建設工事(建築工事) 12月16日契約 (工期:H23.12.17~H25.2.15) ・ふれあいセンター建設工事(機械設備工事) 12月16日契約 (工期:H23.12.17~H25.2.15) ・ふれあいセンター建設工事(電気設備工事) 1月16日契約 (工期:H24.1.17~H25.2.15) 	<目標達成状況> <p>○達成</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 解体工事(旧議事堂、老人福祉センター、御所温泉、保養センター「力荘」、活亭) ○ 建設地造成工事 ○ ふれあいセンター建設工事(建築工事・機械設備工事・電気設備工事) 	

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2010
2	受付・窓口業務の充実 (総務課)	<p>市民に身近な総合支所として、職員がお互いに協力し、ポジションを越えてスピード感のある対応をします。そのため、庁舎内の2課(1階民生課、2階総務課)を1階フロアに集約します。</p> <p>また、あいさつの励行はもちろん、上司・同僚間の報告・連絡・相談を徹底するとともに、庁外にも足を運び市民との直接対話に努めます。</p>	<p>・窓口での対応に満足している市民の割合値(市民評価アンケート) 基準値(H21) 82.1% 目標値(H23) 87.0%</p> <p>・窓口での手続き時間に満足している市民の割合値(市民評価アンケート) 基準値(H21) 88.4% 目標値(H23) 93.0%</p>	7-4
		<取り組み結果>	<目標達成状況>	
		<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年4月より2階総務課を1階フロアへ集約 ・上司・同僚間の報告・連絡・相談を徹底している ・市民からの相談・要望には現場確認等行い、迅速な対応・市民との直接対話に努めている 	<p>△一部達成できない</p> <p>○ 窓口での対応に満足している市民の割合値(市民評価アンケート) H23 87.1%</p> <p>× 窓口での手続き時間に満足している市民の割合値(市民評価アンケート) H23 92.4%</p>	

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2010
3	相馬地区過疎計画による基盤整備等の促進事業 (総務課)	<p>「過疎地域自立促進特別措置法(通称・過疎法)」の改正により、事業年度が6年間延長になり、平成27年度までとなったことから、関係部課と連携し過疎債を有効活用して、相馬地区の基盤整備を促進します。</p> <p>また、今回の改正によりソフト事業も対象となったことから、地域集落の維持及び活性化対策を推進します。</p>	<p>・沢田地区集落環境整備事業補助金(ミニ炭俵関係)</p> <p>ミニ炭俵製作作業所建築 1棟 〃 備品 一式</p> <p>(ろうそくまつり関係)</p> <p>かがり火用薪小屋設置工事 1棟 広場舗装工事 A=900m² 外周側溝整備工事 L=100m 参道手すり設置工事 L= 45m</p>	3-5
		<p><取り組み結果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・8月1日「弘前市小規模集落環境整備事業費補助金交付要綱」告示 ・8月23日沢田町会へ補助金交付決定通知 ・11月19日相馬地区文化祭にて炭俵製作体験講習会開催 ・1月23日「小倉の館 炭俵工房」完成式典開催 ・2月15日相馬小学校児童による体験学習開催 ・2月22日沢田集落環境整備事業完了 ・3月26日沢田町会へ補助金確定通知 	<p><目標達成状況></p> <p>△一部達成できない</p> <p>(ミニ炭俵関係)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ミニ炭俵製作作業所建築 ○ ミニ炭俵製作作業所備品 <p>(ろうそくまつり関係)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ かがり火用薪小屋設置工事 ○ 広場舗装工事 ○ 外周側溝整備工事 × 参道手すり設置工事 	

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2010
4	相馬地区における福祉 バス運行事業 (民生課)	相馬地区では、相馬地区社会福祉協議会、老人クラブ連合会や相馬身体障害者福祉会などの福祉関係団体の活動を支援するため、福祉バスを運行してきたところであり、公共交通に恵まれない市内唯一の過疎地に指定されている地区の特性から、今後も運行を継続します。	・運行回数 36回/年	3-5
		<取り組み結果>	<目標達成状況>	
		・運行回数 41回	○達成 地区社会福祉協議会等、福祉関係団体に福祉バスのより一層の利用促進を働きかけます。	

平成23年度重点事業 達成状況報告書

平成23年度市立病院事務局長 三上善昭

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2010
1	経営健全化の確立 (総務課)	<p>病院改革プランに基づき、引き続き病院職員一丸となって収支改善等に取り組み、経営の健全化を図ります。</p> <p>また、経営形態について、地方公営企業法の現行の一部適用と全部適用した場合の長所、短所及び先進事例を検討し、いずれかを決定します。</p> <p>＜取り組み結果＞</p> <p>○ 病院改革プランに基づく経営の健全化 ・11月から外部コンサルタントを導入し、医薬品及び診療材料の契約単価について、納入業者と再交渉を開始。その結果、割引率が上がり、経費削減につながった。</p> <p>○ 経営形態の見直し ・全部適用に移行している黒石病院の状況をヒアリングするとともに関係規程等の収集分析(全部適用の可能性について検討)</p>	<p>・ 病院改革プランに基づき不良債務の解消に努めます。</p> <p>・ また、平成25年度に単年度経営収支を黒字にします。</p> <p>＜目標達成状況＞</p> <p>○達成</p> <p>○ 平成23年度末の不良債務は約6千万円で、平成22年度末の約2億7百万円と比較し、約1億4千7百万円解消</p> <p>－ 現段階では判断できない</p>	
2	医師、看護師等医療従事者の充実 (総務課)	<p>医師については、二次救急医療輪番病院として患者受け入れ体制を維持するため、脳神経外科の医師の確保に努めます。看護師については、入院患者が増加しても手厚い看護体制を維持できるよう計画的増員を図ります。また、医療技術者の計画的増員も図ります。</p> <p>＜取り組み結果＞</p> <p>○ 医療従事者の計画的増員 ・脳神経外科医師の募集を継続。 ・看護師、薬剤師、臨床検査技師、理学療法士、視能訓練士の採用資格試験の実施。(平成24年度正職員採用予定 看護師22名、薬剤師1名、理学療法士1名)</p>	<p>平成23年度増員：看護師14名、視能訓練士1名</p> <p>＜目標達成状況＞</p> <p>○達成</p> <p>○ 看護師は13名増員 (採用資格試験において募集人数どおりの合格者数を得たが、辞退等があったため)</p> <p>視能訓練士は1名増員</p>	-

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2010
3	医師事務作業補助業務 の拡大 (医事課)	医師が現在行っている業務の中で診断書等の文書作成や診療記録の代行入力業務など、事務職員でもできる業務を拡大し、医師の負担軽減を図ります。	平成23年度に実施します。	-
		<取り組み結果>	<目標達成状況>	
		○ 医師事務作業補助者の配置 ・年度当初から、診断書の作成補助、がん登録の専従者4人を配置。 ・「医師事務作業補助体制加算 100対1」の施設基準を届出(7月29日)。 (8月1日算定開始)	○達成 ○ 4月1日から医師事務作業補助者4人を配置し、8月1日から医師事務作業補助体制加算の算定を開始	
4	院内医療情報システム 拡充による患者サービスの向上 (医事課)	医師が診療の指示をコンピュータで行うオーダリングシステムで稼働している6オーダに、注射・処置・手術申込・リハビリ等のオーダを加えたフルオーダシステムとします。 これにより、手書伝票や伝票搬送が減少し、医師の指示伝達の迅速性と正確性、診療情報の共有化を進めることで、待ち時間の短縮など患者サービスの向上を図ります。	平成23年度に実施します。	-
		<取り組み結果>	<目標達成状況>	
		○ オーダリングシステムの二次導入(フルオーダ化) ・年度当初～ 今回導入するオーダや必要な部門システムの運用についての検討を実施。 ・9月～ 各オーダの部会を設置し、部会ごとに運用の取りまとめを実施。 ・12月 リハーサルを実施 ・1月 運用開始	○達成 ○ 平成24年1月から運用開始	
5	省エネルギー対策の推進 (総務課)	エスコ事業(※10)の導入に向けて調査、検討を進めます。	平成23年度までにエスコ事業の実施可能性について調査します。	3-(2)-5
		<取り組み結果>	<目標達成状況>	
		○ エスコ事業の導入に向けての調査・検討 ・エスコ事業を導入するための事前詳細調査として、ボイラーと冷暖房設備の性能・効率を調べる詳細設備診断を夏季分は7月に、冬季分は2月に実施	○達成 ○ 詳細設備診断を7月と2月に実施	

平成23年度重点事業 達成状況報告書

平成23年度会計管理者 木村 昌司

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2010
1	窓口収納業務の適正化 (会計課)	<p>①出納員、分任出納員の業務について徹底を図るため研修を実施し、公金取り扱いの意識を高めます。</p> <p>②窓口における現金収納の適正な取り扱いを周知し、事故防止に努めます。</p> <p><取り組み結果></p> <p>①出納員研修を7月に実施 ②つり銭及び現金収納検査を11月に実施 ③分任出納員研修を12月に実施 ④公金の取り扱い業務のQ&Aを3月にHICS掲載</p>	<p>・公金の事故 0件/年</p> <p><目標達成状況></p> <p>○達成</p> <p>○ 公金の事故 0件</p>	-
2	支出命令等の書類不備の改善による支払業務の適正化、効率化 (会計課)	<p>①会計事務に係る「支出命令等作成の手引」に基づき、事務の更なる適正化を図ります。</p> <p>②各課の担当事務職員を対象とした会計事務の研修会を実施し、事務処理能力を高めます。</p> <p><取り組み結果></p> <p>①各課に対して注意喚起事項を7月に通知 ②担当事務職員研修を12月に実施</p>	<p>・書類不備による各課への返戻件数 0件/年</p> <p><目標達成状況></p> <p>× 達成できない</p> <p>× 書類不備による各課への返戻件数1,968件</p>	-
3	公金の適切な管理運用 (会計課)	<p>①公金の保管については、「弘前市資金管理及び資金運用基準」に基づき、最も確実かつ有利な方法による運用を行います。</p> <p><取り組み結果></p> <p>①ペイオフ対策や前年の預金実績等を参考に運用 ②基金の繰替運用は、関係課の合議の上市長決裁を受けて運用</p>	<p>-</p> <p><目標達成状況></p> <p>-</p>	-

平成23年度重点事業 達成状況報告書

平成23年度上下水道部長 白戸 久夫

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2010
1	公共下水処理場と流域 下水処理場の統合の推 進 (工務課・下水道施設 課)	下水道事業の効率性向上や、改築更新費、維持管理費、人件費等の削減及び、より耐震性の高い施設での安定した下水処理を図るため、隣接している市下水処理場と県岩木川浄化センターの統合を目指します。	・国・県との協議確定	3-4
		<取り組み結果>	<目標達成状況>	
		○国、県と課題整理の協議を進め、雨水処理機能を存続し汚水は統合が可能であるとの意向が示されたことから、MICS事業への影響等を考慮しながら、課題を検討の結果、補助事業で実施するMICS事業を優先するため、平成26年度の統合に変更。	△一部達成できない ○国、県との協議により、雨水処理機能を存続し、汚水は統合が可能であるとの意向が示された。 × 今後統合に向けて取り組むべき課題が整理されたが、確定までには至っていない。	
2	民間委託化の推進 (総務課)	限られた人員や予算の中での、水道事業の効率的な運営のため、民間委託導入の可能性及び、水道事業の今後のあるべき姿について検討を行います。	(仮称)水道事業民営化可能性検討会議設置 年2回開催	3-16
		<取り組み結果>	<目標達成状況>	
		平成24年3月5日 弘前市水道事業民営化可能性検討会議を設置。委員は7名。料金問題懇談会委員を引き受けていただいた方の中から個別に依頼した。委嘱辞令交付に引き続いて第1回会議を開催。民営化の検討が必要になった背景や他都市の事例など、主に事務局からの説明を行った。 3月23日 第2回会議を開催。委員からの要望により海外の事例を紹介した。その後、委員一人ひとりから、水道事業を民営化することについて率直な感想を伺った。	○達成 ○会議2回開催	

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2010
3	上下水道事業の安定した経営の推進 (総務課)	市町村合併時以来、旧弘前・岩木・相馬の三地区で異なった料金体系となっている水道料金及び下水道使用料の統一に向けて、改定作業に取り組めます。	(仮称)上下水道料金問題懇談会設置 年4回開催	-
		<p><取り組み結果></p> <p>懇談会は弘前大学教授、町会連合会など市の公共的団体関係者及び公募委員により、計13名で組織した。9月28日に委嘱辞令交付と第1回会議。10月7日に第2回会議として施設見学会。10月21日に第3回会議。10月28日に第4回会議を開催した。委員から、会議録は委員の氏名を伏せたうえで、意見を箇条書きにするよう要請があったためその形式とし、内容については11月30日に全委員から了承を得た。12月15日に完成した会議録を市長に報告した。懇談会の意見を基に水道料金を8.24%、下水道使用料を10.02%引き上げて統一した料金体系とし、条例改正案を3月議会に提案。21日に提案のとおり議決。新料金は24年7月分から適用する。なお、下水道使用料は、旧岩木町と旧相馬村の両地区のみ、2年間の暫定措置を設けた。</p>	<p><目標達成状況></p> <p>○達成</p> <p>○懇談会4回開催 ○平成24年3月統一料金議案可決</p>	
4	安心・安全な水道水の供給に向けた老朽施設更新の促進 (工務課・上水道施設課)	<p>○強度の低い老朽化した配水管を取り替え、耐震化を図ります。</p> <p>○また、老朽化した樋の口浄水場の中央監視制御設備を更新し、市町村合併以来、分散している、水道施設監視装置の統合及び機能強化により、災害に強い施設整備を図ります。</p>	<p>・石綿セメント管の更新事業の完了 L=3,490m</p> <p>・樋の口浄水場中央監視制御設備の更新工事着手</p>	-
		<p><取り組み結果></p> <p>○石綿セメント管の更新 L=3,398m (事業精査の結果 目標よりL=92mの減)</p> <p>○平成23年度 水道施設中央監視制御設備更新工事 平成23年11月8日付け 契約</p>	<p><目標達成状況></p> <p>○達成</p> <p>○石綿セメント管の更新事業の完了 L=3,398m ○水道施設中央監視制御設備更新工事着手</p>	

n

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2010
5	水の安定供給と施設管理効率化の推進 (工務課)	井戸水源の水質が悪化したため、維持管理費が増大している東目屋地区と藍内地区の浄水施設を廃止し、隣接する簡易水道から配管を布設し給水します。これにより、安定した水の供給と改築更新費、維持管理費等の低減、並びに耐震化を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ・東目屋百沢地区送水管整備事業 L=1,180m ・相馬藍内地区配水管整備事業の完了 L=2,000m 	-
		<取り組み結果>	<目標達成状況>	
		<ul style="list-style-type: none"> ○東目屋百沢地区送水管整備事業 L=1,122.3m(事業精査の結果 目標よりL=57.7mの減) ○相馬藍内地区配水管整備事業 L=2,159.5m(事業精査の結果 目標よりL=159.5mの増) 	○達成 <ul style="list-style-type: none"> ○東目屋百沢地区送水管整備事業 L=1,122.3m ○相馬藍内地区配水管整備事業の完了 L=2,159.5m 	

平成23年度重点事業 達成状況報告書

平成23年度教育部長 大谷 雅行

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2010
1	学力の向上に向けた取組の推進 (学務課)	<p>【アクションプラン: 小学校の33人学級拡充の検討】 弘前の未来をつくる人づくりのために、小学校3年生まで拡大された県の33人学級と並行して、4年生以降についても、T・T(ティーム・ティーチング)(※11)や少人数指導等を試験的に実施し、小学校全学年の少人数学級化を目指す。</p> <p><取り組み結果></p> <p>・小学校4～6学年において、33人を超える学級となっている学年が2学年以上ある学校に、T・T等の指導に従事する学習支援員を配置し、33人学級拡充の基礎固めをした。</p>	<p>・平成24年度からの33人学級実施の前段階として、T・Tや少人数指導等を試験的に実施</p> <p><目標達成状況></p> <p>○達成 小学校9校に1人ずつ学習支援員を配置し、T・T等による指導を実施</p>	4-(2)-3
2	特色ある教育活動の推進 (指導課)	<p>【アクションプラン: 小学校実践英語教育モデル校の試行(英語による授業の試行)】 小学校5・6年生が積極的に英語を使った学習をしながら、英語に慣れ親しむよう、ALT(外国語指導助手)を1名増員するとともに、小学校2校をモデル校に指定する。</p> <p><取り組み結果></p> <p>・モデル校2校に対して、外国語活動授業にALTを派遣。 ・各校とも、児童と教員に対してアンケートを実施。 ・校内研・要請訪問等による研修。 ・先進校視察実施(10月31日、11月1日、11月2日)。</p>	<p>・英語で簡単な挨拶やコミュニケーションができる児童の割合: 80%</p> <p>・ALTと簡単な英語を使いながら授業実践できる教員(5・6学年担任)の割合: 100%</p> <p>・外国語活動の授業にALTが派遣される回数: 35回/年</p> <p><目標達成状況></p> <p>△一部達成できない</p> <p>× 英語で簡単な挨拶やコミュニケーションができる児童の割合: 三大小79.0% 東小68.6%</p> <p>○ALTと簡単な英語を使いながら授業実践できる教員(5・6学年担任)の割合: 三大小100% 東小100%</p> <p>○外国語活動の授業にALTが派遣される回数: 三大小35回 東小35回</p>	4-(2)-7

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2010
3	青少年団体等の育成と活動の支援 (生涯学習課・中央公民館)	【アクションプラン:子ども会活動の活性化(地域コミュニティの復活)】 地域全体で青少年を育成する仕組みづくりを進めるために、子ども会活動の現状を検証し、対話集会の開催等により家庭や町会、PTAなど地域団体と連携しながら、子ども会活動の活性化を図る。	・対話集会開催数:15回	4-(1)-7
		冬休み中に子ども会のリーダー養成のための宿泊研修事業を実施する。	・子ども会リーダー養成事業:1回	-
		子どもたちで構成する実行委員会により開催される子どもの祭典を共催し支援する。	・子どもの祭典:1回	-
		<取り組み結果> ○ 対話集会を計画通り15地区で実施した。 ○ 子ども会リーダー養成事業(37人参加)を平成24年1月8日～9日に実施した。 ○ 第50回弘前市子どもの祭典(小・中学生約1,000人参加)を11月3日に実施した。	<目標達成状況> ○達成 ○ 対話集会 15地区で実施済 ○ 子ども会リーダー養成事業 1回実施済 ○ 子どもの祭典 1回実施済	
4	競技スポーツジュニア部門育成の強化 (保健体育課)	【アクションプラン:一流に触れるためのスポーツイベントの積極的誘致】 一流選手(トップアスリート)等を招いて実施する教室、講演会、試合等の開催を支援する。また、キャリア支援も行う。	・トップアスリート招致件数:5件 ・トップアスリートのキャリア支援:1人	4-(2)-14
		<取り組み結果> ・トップアスリート招致支援事業 10月 体操競技を実施 12月 バレーボール事業を実施 1月 スキー教室を実施(クロスカントリー) 1月 サッカー教室を実施 2月 ソフトボールクリニック教室を実施 ・トップアスリートキャリア支援事業 7月より市役所職員としてトップアスリートを採用した。	<目標達成状況> ○達成 ○トップアスリート招致支援事業 実施率100% ○トップアスリートキャリア支援事業 実施率100%	

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2010
5	文化財の保存と整備の充実 文化財の公開の充実 (文化財保護課)	【アクションプラン:津軽歴史文化財保存整備事業】 津軽氏城跡の保存整備と歴史・文化資料の展示施設を整備する。	・津軽歴史文化資料展示施設建設に係る基本設計の実施 ・史跡津軽氏城跡堀越城跡保存修理事業の実施 ・弘前城本丸石垣整備に係る試掘調査	合併戦略 プロジェクト (1)-3
		<取り組み結果> 展示施設に関しては、基本設計を委託している。本丸石垣整備は、地質調査や基本計画策定を継続しているものの、一部計画は変更して実施した。堀越城跡整備は、文化庁、整備指導委員会の指導を受けながら進めているものの、一部計画は、次年度に変更した。	<目標達成状況> △一部達成できない ○ 津軽歴史文化資料展示施設建設 基礎調査の結果をもとに、基本設計を策定した。 × 堀越城跡保存修理事業 発掘調査を実施するとともに、基本設計及び本丸実施設計を策定したが、二之丸実施設計及び本丸工事には至らなかった。 × 弘前城本丸石垣整備 試掘調査を石切丁場跡調査に変更、地質調査及び石垣カルテ作成業務を継続実施した。	

平成23年度重点事業 達成状況報告書

平成23年度農業委員会事務局長 工藤 金幸

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2010
1	耕作放棄地の全体調査 と再生利用	管内農地の全体調査を実施し、耕作放棄地の早期発見に努め、所有者に耕作を呼びかけます。 また、市担い手育成総合支援協議会と連携し、補助事業を活用しながら農地の再生利用を推進します。	・年1回全体調査を行います。 ・耕作放棄地の所有者に再生事業活用をPRします。 ・耕作放棄地の解消目標面積 8ha (管内耕作放棄地面積209ha)	2-(1)-9
		<p><取り組み結果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・6月を利用状況調査月間として、公選農業委員全員が地区を分担して一斉調査を実施し、新たな耕作放棄地の把握に努めました。 ・新たに発見された耕作放棄地は、その解消に向けて、農業委員が耕作の再開や再生事業を活用した第3者への権利の設定等を指導しました。 	<p><目標達成状況></p> <p>○達成</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 6月に調査実施済 ○ 再生事業活用PRによる耕作放棄地解消面積 2.0ha ○ 耕作放棄地解消面積 13.5ha (上記の解消面積含む) 	

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2010
2	農地流動化の推進	高齢化等により自ら耕作できなくなった農地を、貸借や売買により認定農業者等の担い手に集積するため、農業ひろさき等を活用して農地情報を積極的に提供し、農地流動化の推進と優良農地の保全・確保に努めます。	<ul style="list-style-type: none"> ・農業ひろさきに毎月(年12回)掲載します。 ・市ホームページに通年で掲載します。 ・担い手への農地集積目標面積8,622ha (管内農地面積14,677ha) ・農地流動化の目標面積320ha (管内農地面積14,677ha) 	2-(1)-9
		<取り組み結果>	<目標達成状況>	
		<ul style="list-style-type: none"> ・農地所有者からのあっせんの申し出を受け、農業委員による受け手の掘り起こし活動を行い、地域で受け手がいない農地については、市ホームページ等に掲載して広く情報を提供しました。 	○達成 <ul style="list-style-type: none"> ○ 農業ひろさき掲載回数 12回 ○ 市ホームページ掲載状況 通年 ○ 担い手への農地集積面積 8,869ha ○ 農地流動化の面積 337ha 	

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2010
3	弘前市青年交流会実行委員会活動への支援	弘前市青年交流会実行委員会が行う独身女性との交流会について、交流の機会を増やし、より多くの女性との出会いの場を提供します。	・交流会を年3回開催します。	2-(1)-8
		<取り組み結果>	<目標達成状況>	
		<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年7月3日「さくらんぼ狩り&バーベキュー」男性18名女性22名計40名参加 ・平成23年10月1日「りんごもぎとり体験ツアー」男性7名女性9名計16名参加 ・平成24年2月4日「2012出会いパーティー」男性19名女性12名計31名参加 	○達成 ○ 交流会開催数 3回	
4	独身農業後継者の配偶者対策の推進	独身農業後継者に対してマナー研修会を実施し、意識改革を促します。	・独身農業後継者を対象に年1回開催します。	2-(1)-8
		<取り組み結果>	<目標達成状況>	
		<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年6月19日 独身農業後継者マナー研修会「～魅力ある人となるために～」開催。 弘前市青年交流会実行委員会会員10名及び 会員以外の独身の農業後継者5名の15名参加。 	○ 達成 ○ 研修会開催数 1回	

平成23年度重点事業 達成状況報告書

平成23年度消防理事 木村誠二

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2010
1	消防庁舎整備事業 (消防本部総務課)	弘前消防署西分署及び東消防署庁舎は、老朽化が著しいため、災害活動拠点としてふさわしい安全で信頼性の高い庁舎に建て替えをします。併せて、水防倉庫を併設して防災体制の強化を図ります。	・弘前消防署西分署 平成23年度内の竣工目処 ・東消防署 平成26年度内の竣工目処	-
		<取り組み結果>	<目標達成状況>	
		弘前消防署西分署 ・庁舎、水防倉庫、訓練塔:9月15日工事引渡し ・外構整備工事①(庁舎前アスファルト舗装等):10月27日工事引渡し ・旧庁舎からの引っ越し:11月4日終了、新庁舎での業務開始 ・旧庁舎解体工事:12月20日工事引渡し ・外構整備工事(その2):3月29日工事引渡し ・平成24年4月1日～ 全面供用開始 東消防署 ・地質調査業務委託:実施済み	○達成	
2	消防広域化推進事業 (消防本部総務課)	青森県消防広域化推進計画に基づき、弘前地区、黒石地区、平川市、板柳町の4消防本部を統合し、消防力を総合的に高め、より安全で安心な地域社会と効率的な広域消防防災体制の構築に取り組みます。	平成25年1月の統合を目指します。	-
		<取り組み結果>	<目標達成状況>	
		・4月 1日 専従職員(6名)による事務局設置 ・8月31日 県を通して「津軽地域広域消防運営計画」を総務省消防庁へ提出・受理 ・10月4日 細部協議項目(123項目)を決定 ・細部協議項目(123項目)について、協議を継続中	-(現段階で判断できない) 津軽地域消防広域化推進協議会事務局の計画に基づき協議しています。	

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2010
3	応急手当講習会推進事業 (消防本部警防課)	急病人や怪我人などが発生した場合に傷病者の救命率を高めるために、市民への応急手当講習会受講の普及啓発を図ります。	現在までの受講者は、管内人口の60%となっており、年内に65%を目標とします。	-
		<取り組み結果>	<目標達成状況>	
		<ul style="list-style-type: none"> 平成6年から平成23年12月31日まで 応急手当講習会の開催数延べ 3,248回、受講者数 延べ126,291人(69.1%) 平成23年1月1日から平成23年12月31日まで 応急手当講習会の開催数 延べ222回、受講者数 延べ7,016人 	○達成 ・12/31現在の受講率69.1% ※応急手当実施率 平成23年中の弘前市管内心肺停止傷病者救急搬送人員168人、内「そばに居合わせた人」による応急手当実施96例(57.1%) ・168人中、社会復帰 6人(3.6%)	
4	住宅用火災警報器設置普及事業 (消防本部予防課)	火災による死傷者を無くするための住宅用火災警報器の設置普及を促進するため、毎戸へのチラシ配布や各種イベント等での普及活動を行います。	住宅用火災警報器の普及については、全世帯設置を最終目標に、現状60%から年内に設置率70%を目標とします。	-
		<取り組み結果>	<目標達成状況>	
		<取り組み状況> ・秋の火災予防運動事業の一環として、住宅用火災警報器の普及促進用チラシの配布の実施。 ・弘前市出前講座及び事業所等における防火講話、各種イベントでの普及活動の実施。	○達成 ・6月30日に事務組合管内の小中学校に対する設置調査を実施(5,170世帯から回答)設置率63.5%(弘前市 65.0%) ・11月20日に事務組合管内の婦人防火クラブ員による設置調査(1,684世帯から回答)設置率69.5%(弘前市 74.3%)	

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2010
5	防火思想普及啓発事業 (消防本部予防課)	事業所、施設、学校等で実施される訓練のほか、町会や各種団体からの防火・防災研修の要請、さらには幼少年婦人防火クラブや弘前地区消防防災協会の消防協力団体の活動を通して防火思想の普及を図ります。	消防訓練への参加や防火講話などの受講など、防火思想の普及啓発の機会に参加した人数が年間で管内人口の10%を目標とします。	-
		<取り組み結果>	<目標達成状況>	
		各種事業所等で実施されている訓練の他、町会や各種団体からの防火・防災研修、幼少年婦人防火クラブ及び弘前地区消防防災協会の活動を通しての普及啓発を実施。	○達成 ・平成24年3月31日現在 管内人口の10.9%に対し普及啓発を実施	

○用語解説

※1	PDCAサイクル	PDCAサイクルとは、Plan／Do／Check／Actの頭文字を揃えたもので、計画(Plan)→実行(Do)→評価(Check)→改善(Act)の流れを次の計画に活かしていくプロセスのこと。 この4段階を順次行って1周したら、最後のActを次のPDCAサイクルにつなげ、螺旋を描くように1周ごとにサイクルを向上(スパイラルアップ、Spiral Up)させて、継続的に業務改善する。
※2	財政調整基金	経済事情の著しい変動や災害時等の緊急事態による財源不足に備えて積み立てをしている貯金。
※3	定住自立圏構想	地方圏において安心して暮らせる地域を形成するため、中心市と周辺市町村が相互に連携・協力しながら、生活に必要な生活機能を確認して魅力あふれる地域の形成を進めて人口の定住を促進するもの。
※4	エリア担当制度	市職員が通常の業務とは別に「地域の担当者」として、行政の立場から地域とのパイプ役となり、地域づくりについての助言や協力、広聴活動等により地域活動(町会活動)を支援する仕組みのこと。
※5	市民参加型まちづくり1%システム事業	市民税の1%相当額を、各種団体などに対する助成費として支援し、市民参加型まちづくりを実現することを目的とするもの。
※6	放課後児童健全育成事業	放課後や土曜日、長期の学校休業日に共働きなどで家庭において適切な保護を受けられない小学校1年生から3年生の児童を、保護者に代わって児童館・児童センターのない小学校区ごとに児童を保護育成する事業。
※7	子育て支援センター	地域の子育てを応援するための事業を行う場所。専任の職員が常駐し、家庭で保育している保護者と子どもが自由に遊んだり交流することのできる場所の開放、子育てに関する相談や、情報の発信、講座などを行う。
※8	集落営農組織	集落単位で農家が各自の農地を持ち寄り、共同で農機具を所有したり、農作業を行ったりする組織。
※9	共同企業体	土木建築工事等において、一つの工事を施工する際に複数の企業が共同で受注し施工するために結成する組織。
※10	エスコ事業	エスコとは、エネルギーサービスカンパニー(Energy Service Company)の略であり、施設内における省エネルギーに関する技術提案、改修指導、効果の検証、保守管理等のサービスを包括的に提供し、それまでの環境を損なうことなく省エネルギーを実現する事業。
※11	T・T(ティーム・ティーチング)	複数の教員が役割を分担し、協力しながら授業を行う指導方法のことで、これまでの1学級(教科)担任制では充分とは言えなかった、児童生徒一人ひとりの実態に応じた指導が行われる。

○弘前市アクションプラン2010施策一覧

公約区分	施策番号	項目
約束1 市民主権システムを 実現します	1-1	市長の給与の決定について市民の評価などを反映
	1-2	市民参加型まちづくり1%システムを導入
	1-3	市民評価アンケートの定期的な実施
	1-4	市長車座ミーティング、車座ランチ(市政懇談会の見直し)
	1-5	市役所内への”市民参画担当チーム”の設置
	1-6	各種審議会の公募枠を大幅増(女性や若者など多様な意見を市政に反映)
	1-7	ホームページへの携帯サイト構築、メールマガジン定期配信
約束2-(1) ひろさき農業・産業お こしに取り組みます 【農業振興】	2-(1)-1	りんご課の設置
	2-(1)-2	市内への直販店(産直マルシェ)の誘導、他県他都市との産直販売の交流実施
	2-(1)-3	生産・加工・流通・販売関係者による「ひろさき農政会議」で施策検討・展開
	2-(1)-4	農家の皆さんと膝を交えて対話する「青空座談会」の定期実施と農業女性の意見反映と地位向上の支援
	2-(1)-5	果樹の所得補償制度、輸入果汁原産地表示の国への働きかけ
	2-(1)-6	りんご海外輸出の促進
	2-(1)-7	果樹共済加入促進、わい化栽培促進、りんご加工品開発の支援と病害虫に強い品種づくり・土づくりの取組強化、火傷病侵入防止
	2-(1)-8	後継者育成を全力で支援、農業後継者配偶者探しの支援
	2-(1)-9	技術習得・就農斡旋・農地情報提供等の支援と遊休農地の解消など農用地利用計画の検討と集落営農や生産法人化のモデル化支援
	2-(1)-10	農産品の地域ブランド化の推進、弘前ブランド認証制度の導入
	2-(1)-11	新品種開発とマーケティングの連動・強化、二次加工品の高付加価値化の支援
	2-(1)-12	学校給食への地元産品の利用促進
	2-(1)-13	米粉製粉場整備の誘導による米の消費拡大促進
	2-(1)-14	冬の農業の育成強化、農商工連携による農業経営支援
約束2-(2) ひろさき農業・産業お こしに取り組みます 【観光振興】	2-(2)-1	観光振興推進部局の設置、観光振興アクションプログラム策定と観光関連予算の増額
	2-(2)-2	首都圏で各種メディアに弘前を売り込む専任チーム(在東京)の設置
	2-(2)-3	世界自然遺産白神山地の玄関口としての発信強化
	2-(2)-4	国内外のマスコミや旅行エージェントのキーパーソンを招へいし効果的な誘客活動を展開

公約区分	施策番号	項目
約束2-(2) ひろさき農業・産業お こしに取り組みます 【観光振興】	2-(2)-5	近隣市町村との連携による首都圏での物産販売・観光PR機能の強化
	2-(2)-6	マーケットが急拡大している中国など東アジアからの誘客活動を本格展開
	2-(2)-7	映画、ドラマ、テレビCMの撮影誘致(フィルムコミッション)のトップセールス
	2-(2)-8	ねぶた祭りなどの更なる誘客や街全体への波及を促進
	2-(2)-9	農村”楽園づくり”による大都市圏在住者の移住支援や二地域居住を促進
	2-(2)-10	観光ホスピタリティ運動(交通事業者、市民など一体化)と観光資源市民研修の強化
	2-(2)-11	弘前観光情報の一元化(ポータルサイトの構築、中国語などの拡充)
約束2-(3) ひろさき農業・産業お こしに取り組みます 【商工業振興】	2-(2)-12	新幹線新青森駅からの誘客のための二次交通の充実
	2-(3)-1	産学官金の連携による”ひろさき産業振興会議”の設置
	2-(3)-2	”仕事おこしプロジェクトチーム”(しごとづくり、新産業創造、雇用対策などを担当)の設置による仕事づくり施策(オンリーワン技術の活用など)の積極的展開
	2-(3)-3	”BUYひろさき”運動(地元産品活用の公共調達を促進)
	2-(3)-4	首都圏等在住の弘前市ゆかりの人々をメンバーとする企業誘致応援隊の結成
	2-(3)-5	官民一体型での弘前情報チラシ作戦(通販や市役所郵便への添付)
	2-(3)-6	北東北の中核都市として、民間企業や公的団体の弘前市への着実な立地を推進
	2-(3)-7	起業実践トレーニング道場の実施と起業家交流プラットフォーム(セミナー・交流会の定期開催)構築
	2-(3)-8	地域資源の活用、地域課題の解決に取り組むコミュニティビジネスやソーシャルビジネスの育成
	2-(3)-9	店舗スペースのシェアリングによる起業サポート
約束3 魅力あるまちづくりを 進めます	3-1	弘前レトロモダン街づくりを目指した景観形成
	3-2	弘前城公園活用推進検討会議の設置
	3-3	安全・安心の街づくりに必要な公共事業と冬期交通を確保するための除雪は確実に実施
	3-4	アセットマネジメントとファシリティマネジメントの導入(下水道とし尿処理機能の再構築)
	3-5	岩木・相馬地区活性化事業の推進
	3-6	ひろさき街中にぎわいりバイバルプラン策定(土手町地区、かじまち地区、駅前地区)
	3-7	ひろさき街中フリーアートスペース(美術作品の展示・販売)
	3-8	空き店舗情報データベース整備

公約区分	施策番号	項目
約束3 魅力あるまちづくりを進めます	3-9	ライド・トゥー・パーク社会実験の実施
	3-10	学園都市弘前、大学力と連携した街づくりプラン策定
	3-11	街なかカラス対策の強化
	3-12	やさしい街「ひろさき」づくり計画(公共施設のユニバーサルデザインの推進、福祉除雪、通学路スクラム除雪、歩道・側溝整備、etc)の制定
	3-13	子ども達による安心遊び場マップの策定
	3-14	二次交通体系の見直しによる利用促進と福祉バスなどの社会実験
	3-15	地域コミュニティ単位での防犯体制の整備(コンビニエンスストアとの防災協定など)
	3-16	水道事業民営化可能性検討会議の設置
	3-17	PFI等民間ノウハウなどの導入によるインフラサービスの展開
	3-18	岩木川自然農法(無農薬・減農薬によるブランド化、循環型農業)社会実験の実施
	3-19	市立病院等の公共施設への新エネルギー導入や省エネルギーの推進
	3-20	りんご資源リサイクル検討会議(剪定枝バイオ燃料・絞리카す利用)の設置
	3-21	生ゴミ市内循環システムなどの構築によるゴミの減量化
子育てするなら弘前で、を目指します【子育て】	4-(1)-1	「子育てスマイル(住まいる)アップ補助金」の支給
	4-(1)-2	休日や夜間・早朝など保育時間の弾力化と学童保育体制の充実
	4-(1)-3	子育て支援課の設置とSmile弘前子育てマスタープラン策定
	4-(1)-4	子育て支援センターの整備(高齢者と子どもの交流や集いの広場、地産地消費育レストラン、地域子育てサポーター(高齢者による夜間休日保育ボランティア)配置、etc)
	4-(1)-5	児童館の再編・改築
	4-(1)-6	親力向上委員会(弘前式しつけマニュアルの策定)の設置
	4-(1)-7	子供会活動の活性化(地域コミュニティの復活)
約束4-(2) 子育てするなら弘前で、を目指します【人づくり】	4-(2)-1	大学等研究機関との連携事業の展開
	4-(2)-2	ドリームゲート事業(挑戦する若者の未来への投資)
	4-(2)-3	小学校の33人学級拡充の検討
	4-(2)-4	海外の自治体との人事交流やホームステイによる弘前の国際人育成事業
	4-(2)-5	次の弘前を担い、創る「弘前リードマン」認定制度の導入
	4-(2)-6	「弘前マイスター」による出前授業

公約区分	施策番号	項目
約束4-(2) 子育てするなら弘前で、を目指します【人づくり】	4-(2)-7	小学校実践英語教育モデル校の試行(英語による授業の試行)
	4-(2)-8	弘前マイスター認定制度の導入とネットワーク化
	4-(2)-9	弘前地場産業インターンシップ(中学・高校・大学からの受け入れ)の試行
	4-(2)-10	大学や市立図書館の専門書の充実
	4-(2)-11	企業技術者の地元大学等研究機関への研修派遣支援
	4-(2)-12	「目指せ日本一・世界一」弘前の才能育成アクションプログラム策定
	4-(2)-13	目指せプロフェッショナル・キャリア支援(指導者・選手の市役所への臨時雇用など)
	4-(2)-14	一流に触れるため文化・スポーツなどのイベントの積極的誘致
約束5 命と暮らしを守ります	5-1	「医都ひろさき円卓会議」を設置し、医療機関のネットワークや救急医療体制を構築
	5-2	高齢者の健康診断受診率向上と介護予防事業への参加促進
	5-3	障がい者への総合支援機能(ワンストップサービス)の提供
	5-4	母子保健福祉の総合支援機能(ワンストップサービス)の提供
	5-5	自殺予防など心の健康づくり・命の尊さ教育を実施
	5-6	がん検診の受診率向上運動の実施
	5-7	受動喫煙による健康被害を防ぐため、公共的施設での分煙と喫煙規制を強化
	5-8	インフルエンザなど児童の集団予防接種制度の検討
	5-9	介護オンブズパーソンの認定による介護サービス相談体制の強化
	5-10	地域における高齢者と子どもの交流活動の促進(子育て支援センターで実施)
約束6 津軽地域の中核都市として、近隣市町村との連携強化を図ります	6-1	定住自立圏構想の推進(中心市の宣言)
	6-2	(再)北東北の中核都市として、民間企業や公的団体の弘前市への着実な立地を推進
	6-3	市町村合併の効果の最大化と一体感の醸成を推進(合併効果促進事業)
約束7 市職員のパワーを引き出し、市役所の仕事を高めめます	7-1	民間からの中堅・幹部職員の採用(任期付きなど多様な形態で)
	7-2	職員提案による自主財源の確保(人事評価と連動した成果主義の徹底)
	7-3	エリア担当制度の検討など職員の地域活動への参加促進
	7-4	窓口改革運動の実施

